

95-J-3

「空洞化？」
——事業所数と従業者数の動向——

三輪芳朗
東京大学経済学部

1995年1月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられるたい。

「空洞化？」

- 事業所数と従業者数の動向

三輪 芳朗

(東京大学)

1995. 1.

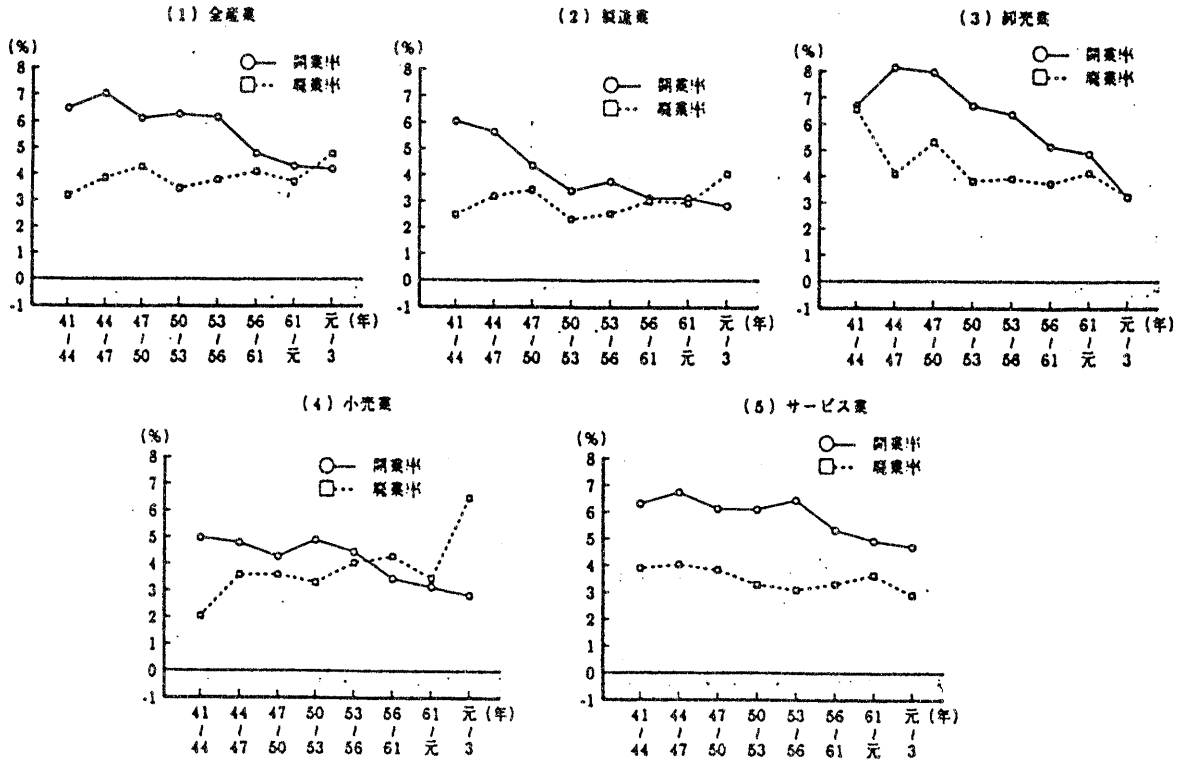
- [I]. はじめに
 - [II]. 長期的な趨勢と短期的な変化（非農林業）
 - [III]. 長期的な趨勢と短期的な変化（製造業）
 - [IV]. 大田区と東京都23区
 - [V]. 東京都特別区の製造業の推移
 - [VI]. 東京都23区は典型か？
 - [VII]. 観察事実の要約
 - [VIII]. Concluding Remarks
- 引用文献

[1]. はじめに

昨今の代表的キーワードが「空洞化」である。産業、とりわけ製造業の「空洞化」が、円高、製品輸入の増加、日系企業の海外直接投資の拡大などに関連づけられる「国際化」の帰結としてしばしば語られる。長引く不況（低い失業率に注目した現状がなぜ深刻な不況なのかというとりわけ海外の研究者から提示される疑問についてはここでは棚上げにしよう）、膨大な数が存在するとされる「企業内失業者」数に関連する報告の洪水、日本の企業や日本経済に「構造転換」が必要だとする多くのキャンペーンなどと結びつく、いささか漠然とした「雇用不安」が「空洞化」に注目した議論、記事、ニュースに対する需要を生み出しているように見える。

2つの具体的な話題を取り上げよう。第一は、企業の新規開業率の低下、さらに、企業数の純減である。1992年版『中小企業白書』が1980年代になって新規開業率の低下が著しく、製造業では増加率（開業率-廃業率）がほとんどゼロ、小売業ではマイナスになったことをとりあげて大きな話題になったが、1994年版『中小企業白書』では91年までの2年間で、全産業で企業数の増加率がマイナス、製造業でもマイナス、小売業ではマイナス幅が大きく拡大したと指摘した（第1図を参照）。新規開業率の低下、企業数の減少は、雇用機会の増加スピードの低下さらには減少と、経済の新陳代謝の低下を示すものとされ、将来に対する不安と適切な政策が必要だとする主張と結びつく。日本の企業（以下では『事業所統計調査』と『工業統計表』を主として用いるので、企業と言う場合にも、事業所の意味で用いる）の99%以上は中小企業であるから、日本の企業数の増減は中小企業数の増減とほとんど一致する。中小企業の定義は産業分野によって異なるから製造業に限定すると、1991年の『事業所統計調査』（以下、『事業所統計』と略記する）では、中小企業（従業員299人以下の事業所）の従業者数は製造業全体の73.8%を占める。

第1図 産業別開廃業率（年平均）の推移



資料：総務庁「事業所統計」「事業所の変動状況に関する結果報告」2年7月

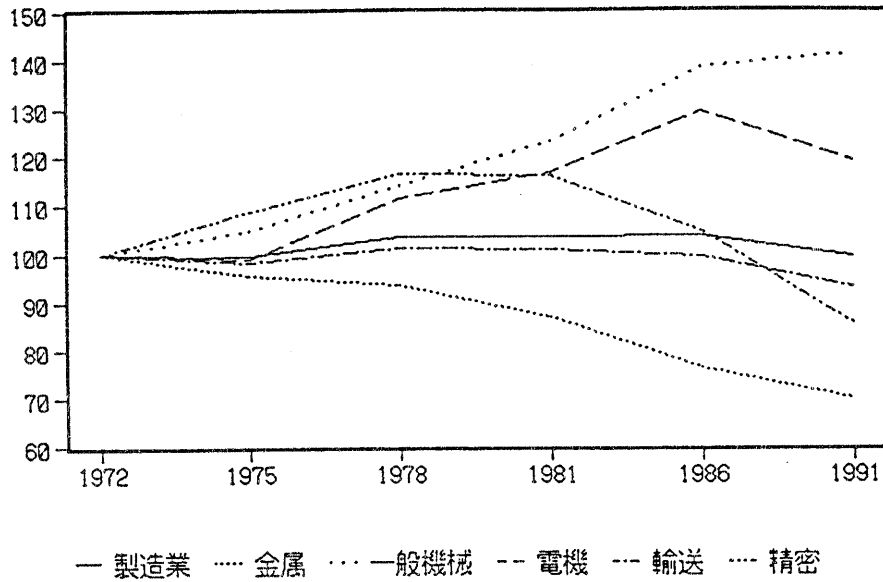
- (注) 1.
$$\text{開業率} = \frac{\text{開業年次が前回調査から今回調査時点までの期間に属する事業所数}}{\text{前回調査時点の事業所数}} \times \frac{1}{\text{年数}} (\%)$$
2.
$$\text{廃業率} = \text{開業率} - \text{増加率}$$

資料出所：『中小企業白書』（1994年版）95頁。

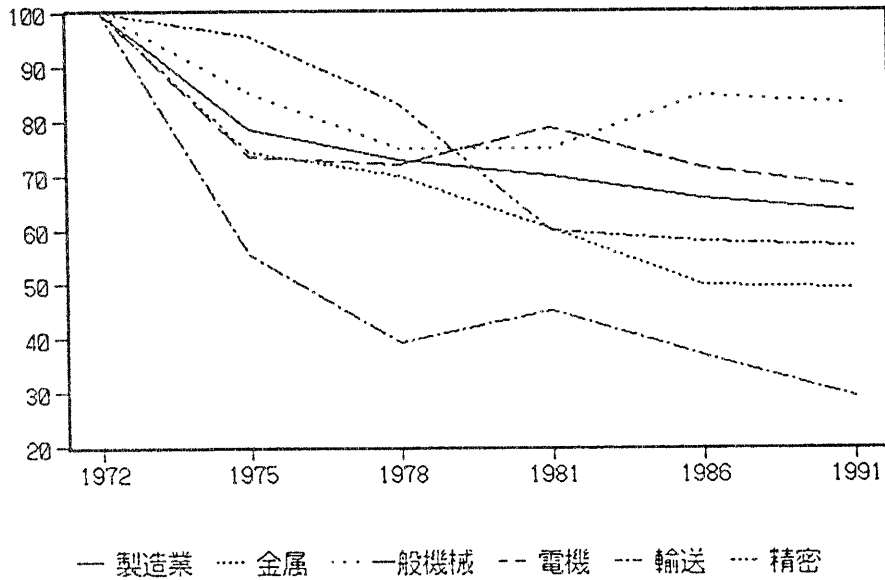
第二の話題は、たとえば、東京都の大田区の町工場の操業度の低下、廃業の増加と企業数の減少である。大田区を中心とする東京の城南地区のとりわけ金属加工業は、日本の製造業の成功のいわば「華」である機械産業（一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器など）を基礎づける存在としてしばしば注目されてきたが、この地区の産業の実情に関する新聞記事やTVの映像が「空洞化」を象徴するものとして頻繁に提供される。大田区や東大阪市周辺の事情は、その製品の需要者である機械産業の「空洞化」の帰結であり、日本の機械産業、ひいては日本の製造業の基盤を揺るがす動向として注目されると同時に、日本経済全体の企業数の減少や雇用不安を象徴するものとして受け取られている。第2図と第3図は、大田区の製造業事業所数および従業員数の最近20年間（1972-1991年）の推移を金属加工業および各機械製造業について見たものである。詳しくは第IV節で改

めて触れるが、金属加工業ではこの20年間に事業所数が7割に、従業者数が5割に減少している。しかし、一般機械製造業ではそれほどではなく、製造業全体でも変化はそれほど激しくはない。かかげた5つの産業（中分類）の製造業全体に占める比重は、事業所数と従業者数のいずれでみても、一貫して70%強である。

第2図 大田区の実業所数（製造業：1972=100）
Est. Census：産業別（中分類）



第3図 大田区の実業者数（製造業：1972=100）
Est. Census：産業別（中分類）



この論文の目的は、以上の2つの話題に関連する次のような論点について検討することである。(1-a). 開業率の低下や事業所数の減少について、どのような分野、どのような企業（規模や経営形態）、どのような地域で起きているのか。(1-b). 雇用の動向とどのように関連しているか。(1-c). 最近になって顕著になったことか、あるいは長期的なトレンドか。以上の点を、とりわけ製造業に焦点をあわせながら検討する。(2-a). 大田区に象徴させて語られる「空洞化」の実態について、産業分野に差はないか。(2-b). 地域的な広がりはどれほどか、地域で差はないか、つまり、特定地域の「空洞化」か日本全体の「空洞化」か。(2-c). 雇用の動向とどのように関連しているか。(2-d). 最近の現象か、長期的なトレンドか。以上の点をとくに製造業に焦点をあわせながら検討する。

特定の企業が廃業することや日系企業が海外に生産能力を獲得することがその分だけ雇用機会を減少させるとらえる議論がしばしば見られる。しかし、特定の企業の廃業が現行の市場賃金水準下では存続よりも有利であるために選択されるのであれば、雇用は減少せず、資源のより効率的な利用につながるにすぎない。日系企業の海外での生産能力の獲得も、国内での生産能力の拡大に代替するものとして選択されるにすぎないのかもしれない。全産業の平均でみた廃業率が年平均で約4%程度（製造業で3%程度）であったから特定の企業の廃業は珍しいことではなかったし、特定の産業、特定の地域に限定すれば「空洞化」は至るところで観察された。このような現象を伴いながら資源配分を改善して急激な成長を達成したのが日本経済であったから、最近の現象を「空洞化」として重視するとしても、その内実について慎重な吟味が必要である。労働力、資本、土地などの生産要素の配分はそれぞれの市場を通じて決定され常時調整が行われる。雇用量、雇用機会はマクロ的に決定されるから、特定の企業や産業を見てそこから即座に全体に結びつけた議論を展開することは常に危険である。もちろん、企業数の減少が即座に雇用の減少に結びつくわけではないし、日系企業だけが日本国内の雇用機会を提供するわけではない。

このことに関連して「空洞化対策」が内閣の最優先課題として登場し、中小企業政策の「充実」や新規開業を促進するための政策が議論されるに及んでは、なおのこと慎重な吟味が必要である。政策が有効であり望ましいものであるためには、(イ)対象である現象が存在し、(ロ)その発生メカニズムが正確に解明され、そ

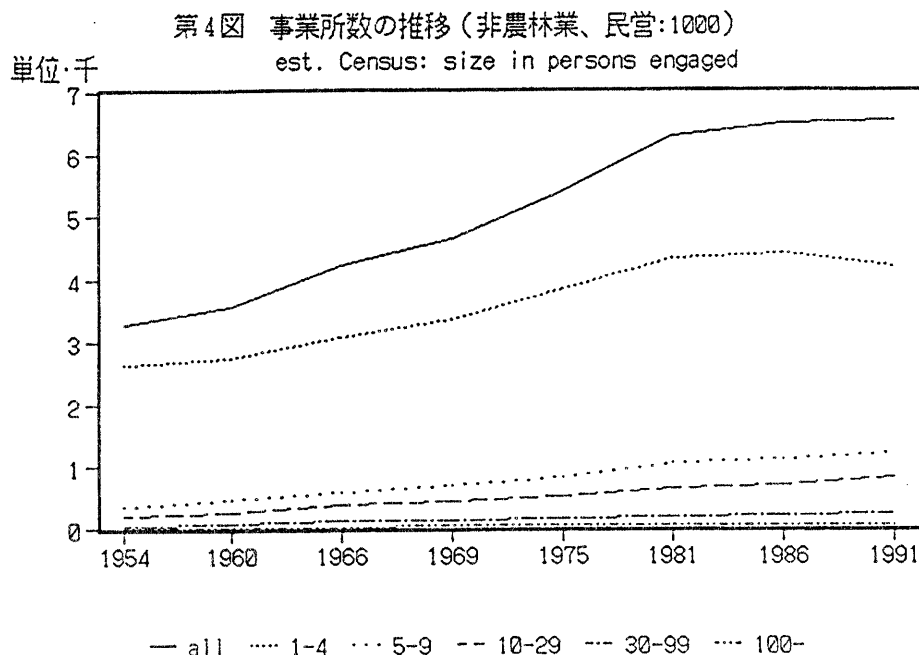
の上で、(ハ)適切な政策が行われる必要がある。現状では、(イ)(ロ)について十分な検討が行われ、理解が進んでいるとは思われず、(ハ)については、従来の中小企業政策の全面的な再評価、再検討をしたうえで新規に有効な対応策が打ち出せるかどうかを検討すべき状況にあるというのが筆者の判断である。従来型の中小企業政策が有効なものであり、コストに見合った成果が得られたとはとうてい思えないし（三輪[1990], Miwa[1993, in press]を参照）、かりに有効であったならば、たとえば、なぜ1960年代からの長期的な開業率の低下が製造業で起きたのかを説明しなければならないだろう。Miwa[1993, in press]で論じたように、このような開業率の低下は中小企業の利潤率の低下と整合的である。つまり、利潤率が低下して新規開業が魅力的でなくなったことが開業率低下の原因だとする説明も可能なのである。かりにそうであれば、政策的に有効な対応策は存在しないだろう。強引に、たとえば、カルテルを強制したり、競争制限的な免許制を導入して利益率を上昇させればそのための社会的コストが大きすぎるし、新規開業の増加にはつながらない。

以下の目的は、『事業所統計』と『工業統計』を用いて、上掲の論点についてできるかぎり具体的に数字を示して検討することである。検討に際して念頭に置く主張が必ずしも明確に定義された概念を用いて提示されておらず、「空洞化」の具体的内容も明確ではないから、ここでの検討は、どちらかといえば、今後の議論の深まりのための基礎作業と位置づけられるべきものである。また、現時点では『事業所統計』は1991年版（1991年7月1日時点）、『工業統計』は1992年版（1992年12月31日時点）までしか利用できないから、その後の変化は視界に入っていないことにも留意していただきたい。

[II]. 長期的な趨勢と短期的な変化（非農林業）

直近の『事業所統計』（1991年）と前回（1986年）のものを比べると、非農林業（民営）全体でみて、従業者規模別にみて事業所数が減少したのは1-4人規模（年率1%）だけである（第4図）。全体では年率0.2%で増加している。先行する5年間（1981-1986年）ではすべての従業者規模別クラスで事業所数は増加している。1-4人規模で年率0.4%、全体では年率0.7%の増加となっている。全体および

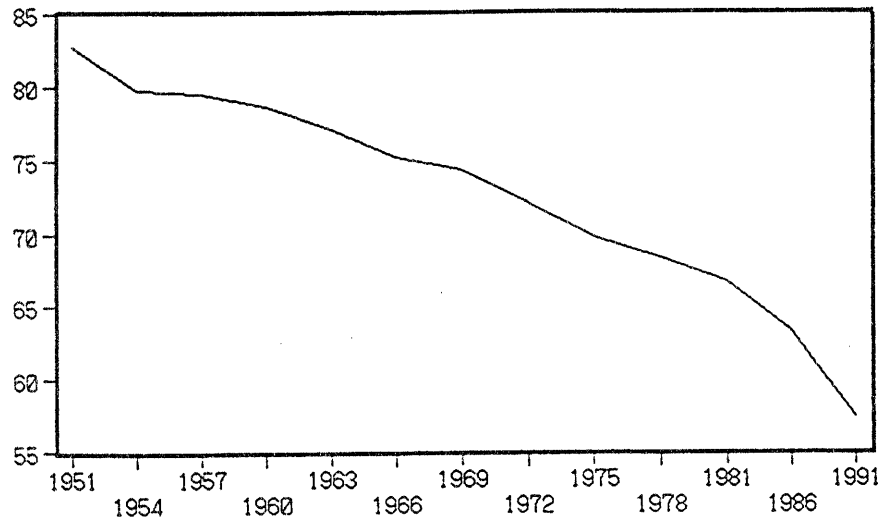
1-4人規模クラスについてこの2つの時期の対応する数字を比較すると最近の5年間の方が増加のスピードが鈍っている。しかし、それ以外の従業者規模別クラスでは、5-9人のクラスも含めて、すべて最近の5年間の数字の方が大きくなっている。たとえば5-9人規模では、年率1.1%が年率1.7%になっている。



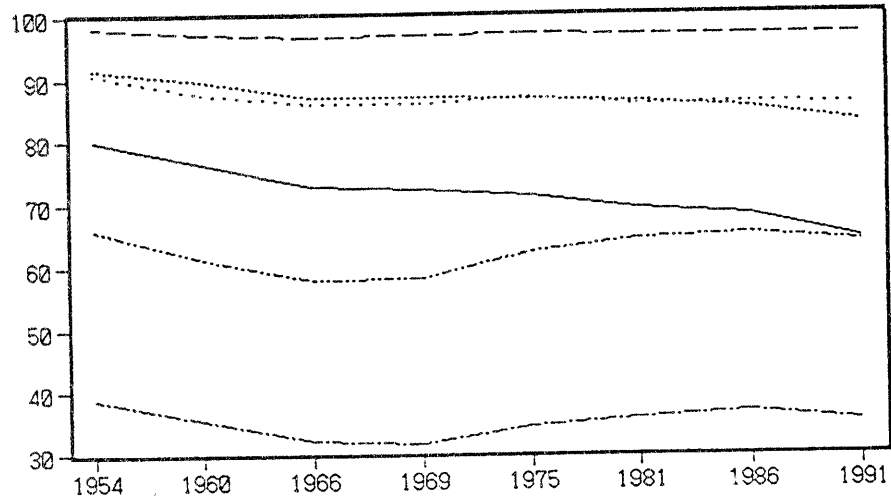
個人事業所と法人事業所という経営組織別の数字を見てみよう。1991年時点で、非農林業（民営）の全事業所数654万のうち375万（57.3%）が個人事業所であった。第5図のように、この比率は1950年代から一貫して低下してきたが、その低下は最近になってとりわけ著しい。個人事業所の圧倒的多数は従業者数9人以下の小規模事業所である。1991年時点で1-4人規模の事業所が85.9%、5-9人規模のものが11.1%（計97%）を占める（第6図）。さらに上の規模まで含めて、従業者49人以下のクラスでは5年毎の最近2期間のいずれについても事業所数が減少している。圧倒的多数を占める1-4人規模で年率-0.3%と-1.8%であり、これが個人事業所全体の数字でもある。これに対して、法人事業所では、いずれの規模別クラスについても両期間とも事業所数は増加しており、1-4人規模のクラスを除いて増加率も最近5年間の方が高く、全体の増加率も高くなっている（年率2.7%と3.2%）。1-4人規模では年率3.3%と2.2%と増加はしているが、増加率は低下している。個

人事業所の比重が低下したことを反映して全体で見ると4人以下あるいは9人以下規模の事業所の比重が低下しているが、法人事業所だけでみると小規模事業所の比重が低下しているわけではない。次にみるように1991年時点で非農林分野の従業員の80%が法人事業所に属するが、第7図に示すように、ここでは、いずれの規模別クラスでも事業所数の着実な増加が見られる。

第5図 個人事業所の比率（非農林業；％）
est. Census

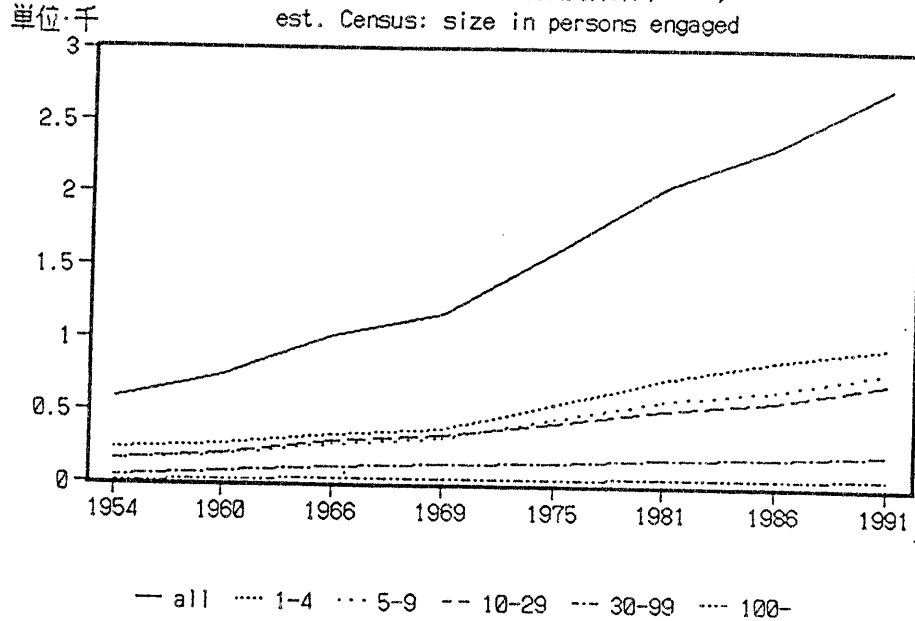


第6図 小規模事業所の比率（非農林業；％）
est. Census: all, ind. corp.



— est(1-4) est(1-9) ind(1-4) -- ind(1-9) --- crp(1-4) ---- crp(1-9)

第7図 法人事業所数の推移（非農林業；1000）



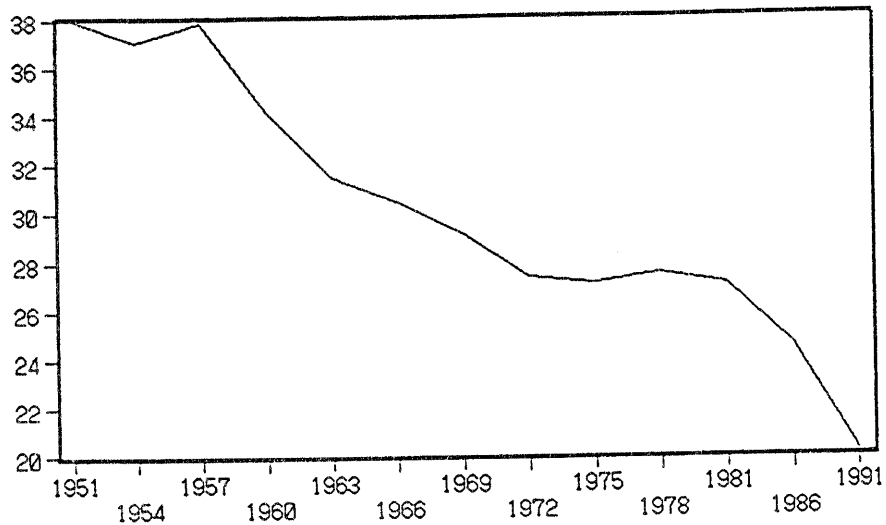
つまり、事業所数の増加スピードの低下は、個人事業所比率の低下およびとりわけ1-4人規模の事業所の減少（このクラスでは、1991年時点で77%が個人事業所）に起因していることになる。

事業所数に関する以上の検討結果は、従業者数についてもほとんどそのままあてはまる。非農林業（民営）全体でみて、1981-1986年、1986-1991年の2期間に従業者数は1-4人規模クラスで最近5年間に減少したのみ（年率-0.6%）である。他のクラスではすべて後半の方が従業者数の増加率が高くなり、全体でも年率1.4%と2.3%の増加となっている。

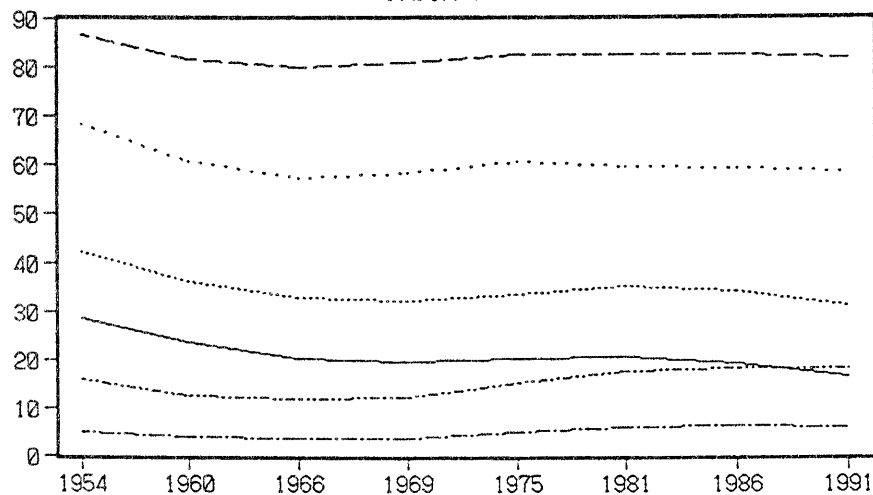
従業者数でも個人事業所の比重は第8図に示すように1950年代から一貫して低下しており、とりわけ最近10年間の低下が著しい。1986年、1991年時点ではそれぞれ24.5%、20.1%である。個人事業所の圧倒的多数が小規模であることを反映して、従業者の所属も小規模事業所の比重が圧倒的に高い。1991年時点で1-4人規模、5-9人規模の事業所に58.8%、23.4%（計82.2%）が属する（第9図）。事業所数のケースと同じく、さらに上の規模まで含めて、従業者49人以下のクラスでは、2期間のいずれについても従業者数は減少している（1-4人規模では年率-0.7%、-1.9%）。全体で年率-0.6%、-1.7%である。法人事業所では、いずれの規模別

クラスでも両期間とも従業者数は増加しており、1-4人規模のクラスをのぞいて増加率も最近5年間の方が高くなっている。その結果、全体の増加率も最近の方が高くなっている（年率2.1%と3.4%）。1-4人規模では年率3.4%と2.9%と増加はしているが、増加率は低下している。個人事業所の比重の低下を反映して、全体で見ると小規模事業所従業者の比重が低下しているが、第9図に示すように、法人事業所従業者に占める小規模事業所（1-4人規模あるいは1-9人規模）従業者の比重が低下しているわけではない。第10図に示すように、法人事業所従業者数はいずれの規模別クラスでも着実に増加している。

第8図 個人事業所従業者の比率(%)
est. Census: 非農林業



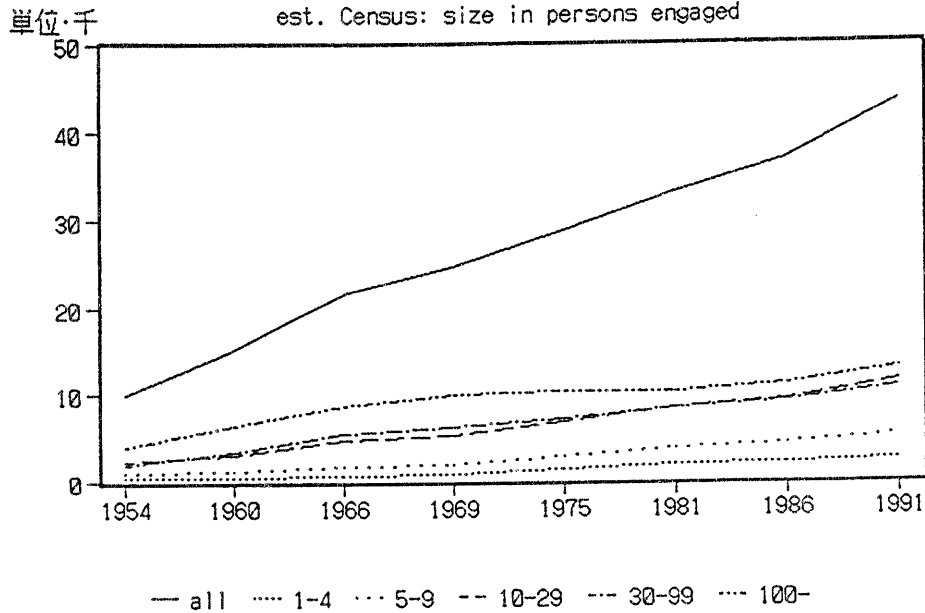
第9図 小規模事業所従業者の比率(%)
est. Census: 非農林業; all, ind. corp.



— est(1-4) est(1-9) ... ind(1-4) -- ind(1-9) --- crp(1-4) ---- crp(1-9)

第10図 法人事業所従業者数（非農林業：1000）

est. Census: size in persons engaged



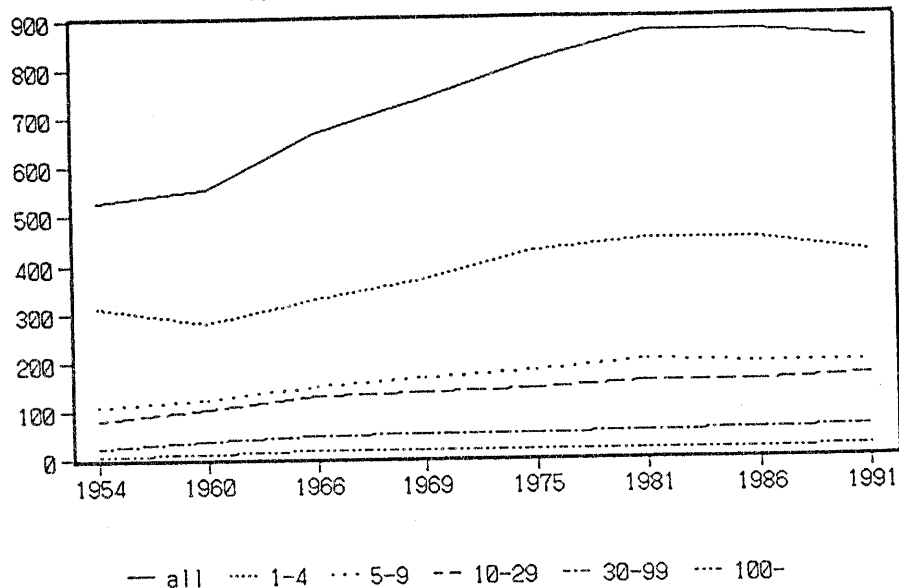
もちろん、ここから即座に、小規模の個人事業所の開業支援策の必要性が導かれるわけではない。かりに雇用機会の確保が必要であるとしても、法人事業所を支援してもよいし、より大きな規模の事業所を支援してもよい。ちなみに、1986年『事業所統計』の調査日後における事業所の存続、新設、廃業の状況を把握するために調査の3年後に実施された『平成元年事業所名簿整備』（総務庁[1990]）では、非農林業全体の事業所新設率、廃業率は12.7%、10.8%、差引2.0%（いずれも3年間）の増加となっている。個人事業所、法人事業所別では、廃業率は、個人事業所10.8%、法人事業所10.7%でほとんど差がないが、新規開業率では、個人事業所10.5%、法人事業所16.7%と顕著な差がある。

[111]. 長期的な趨勢と短期的な変化（製造業）

非農林業（民営）全体に関する前節の検討結果は、対象を製造業に限定しても大きくは異なるない。目につくのは、一貫して増加してきた製造業全体の事業所数が、1981年の87万2千から1986年の87万4千へとほとんど増加しない状況から、

1991年の85万7千へと減少した（2%）ことである（第11図）。従業員規模別にみると、1981-1986年、1986-1991年のいずれの期間についても、事業所数が減少したのは従業員数が1-4人、5-9人の小規模事業所のクラスであり、それ以上の規模クラスではいずれの期間も増加している。とりわけ1-4人規模クラスでは、最近5年間の減少率が6.8%であり、これが全体の増加率をマイナスにする大きな原因となっている。10-29人規模以上のクラスではいずれも最近5年間の増加率の方が高くなっている（たとえば、10-29人規模クラスで、0.3%から5.8%。）

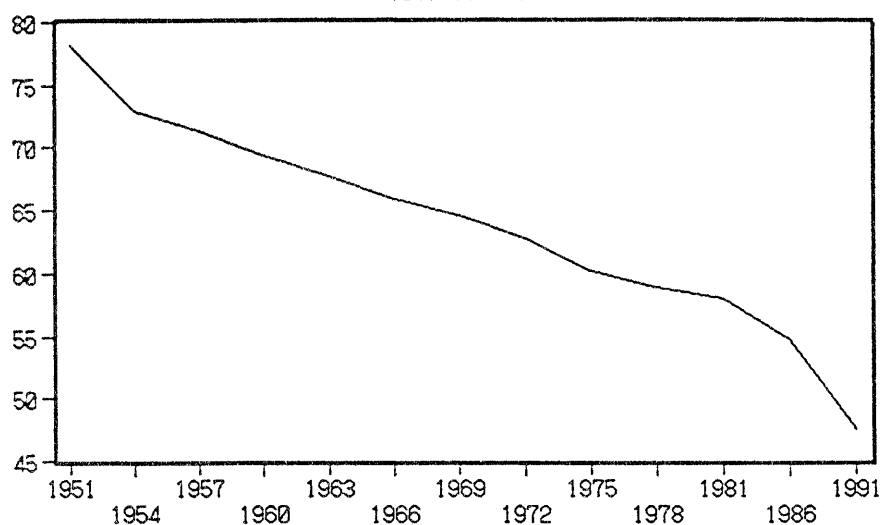
第11図 事業所数の推移 (Mfg. 民営; 1000)
est. Census: size in persons engaged



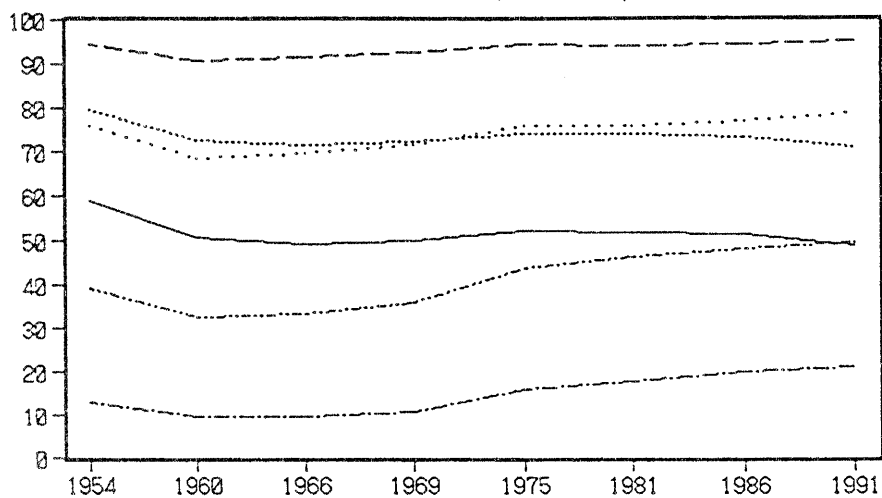
1991年時点で、製造業の全事業所数85万7千のうち40万8千（47.6%）が個人事業所であった。第12図に示すように、この比率は1950年代から一貫して低下してきたが、その低下は最近になってとりわけ著しい。個人事業所の圧倒的多数は従業員9人以下の小規模事業所である。1991年時点で1-4人規模の事業所が78.9%、5-9人規模の事業所が16.4%（計95.3%）を占める。より大きな規模のクラスも含めて例外なく5年毎の最近2期間のいずれについても事業所数が減少している。圧倒的多数を占める1-4人規模で5年間で-3.9%、-12.8%、5-9人規模で-10.6%、-19.8%である。全体の増加率は5年間で-5.4%、-14.8%である。法人事業所では、いずれの規模別クラスについても両期間とも事業所数が増加しており、増加率も

1-4人規模を除いて最近5年間の方が高くなっている。全体の増加率も5年間で8.1%から13.5%へと上昇している。非農林業全体では低下した1-4人規模クラスの法人事業所数の増加率は、製造業でも22.1%から20.8%へと低下したが、早いスピードで増加している。個人事業所の比重が低下したことを反映して全体としてみると4人以下あるいは9人以下規模の事業所の比重が低下しているが、法人事業所だけでみると小規模事業所数の比重が低下しているわけではない(第13図)。第14図に示すように、製造業における法人事業所数はいずれの規模別クラスでも着実に増加している。

第12図 個人事業所の比率 (Mfg. ; %)
est. Census

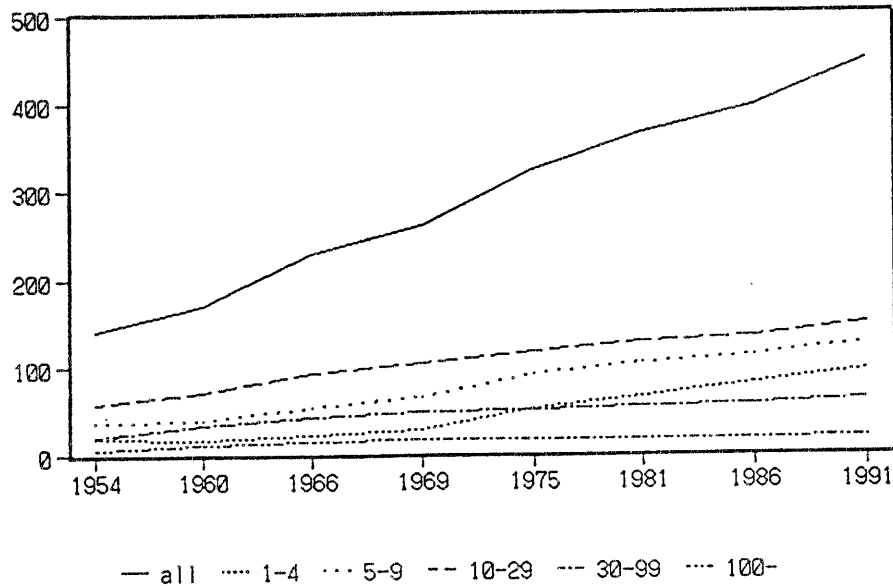


第13図 小規模事業所の比率 (Mfg; %)
est. Census: all, ind. corp.



— est(1-4) est(1-9) ind(1-4) -- ind(1-9) --- corp(1-4) - - - corp(1-9)

第14図 法人事業所数の推移 (Mfg; 1000)
est. Census: size in persons engaged



製造業分野での事業所数の増加スピードの低下、さらにはマイナス化は、個人事業所比率の低下とりわけ9人規模以下の事業所の減少に起因している。1991年時点での個人事業所の比率は、1-4人規模クラスで77%、5-9人規模で35%、1-9人規模合計で64%である。

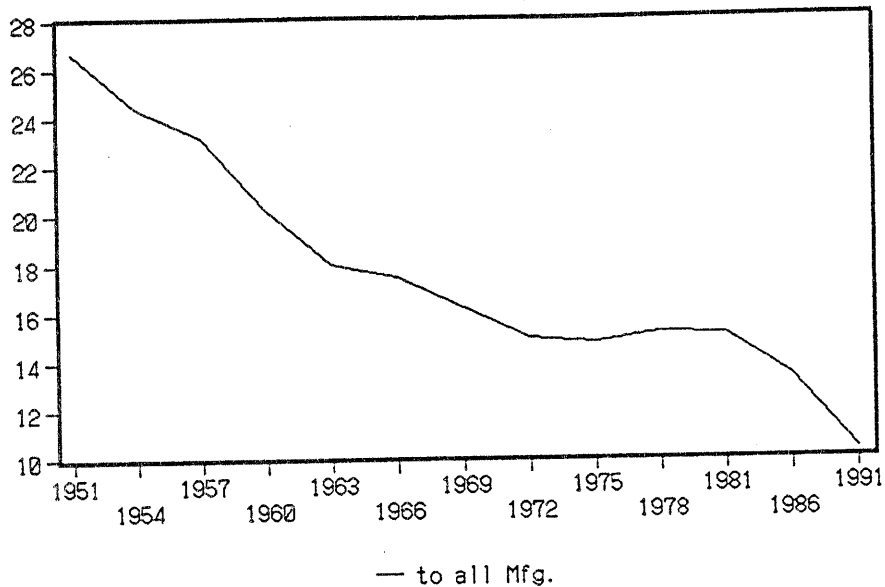
製造業の事業所数に関する以上の検討結果は、製造業の従業者数についてもほとんどそのままあてはまる。製造業全体でみて、1981-1986年、1986-1991年の2期間に従業者数はいずれも増加し、増加率も3.7%、5.6%と最近5年間の方が高かった。1-4人規模、5-9人規模のクラスではいずれの期間も減少したが、それ以上の規模では従業者数が増加し、増加率は最近5年間の方が高かった。

従業者数でも個人事業所の比重は第15図に示すように1950年代から一貫して低下しており、とりわけ最近10年間の低下が著しい。1986年、1991年時点ではそれぞれ13.4%、10.2%である。個人事業所の圧倒的多数が小規模事業所であることを反映して従業者の所属も小規模事業所の比重が圧倒的に高い。1991年時点で1-4人規模、5-9人規模の事業所に50.2%、29.3%（計79.5%）が属する。個人事業所としては特異な存在である従業者数100人以上規模のクラス（1991年時点で事業所数30、従業者数5000名弱である）を除くすべてのクラスで、2期間のいずれにつ

いても従業者数は減少している（1-4人規模では5年間で-6.1%、-13.4%）。全体でも、-7.8%、-19.0%である。法人事業所では、いずれのクラスでも両期間とも従業者数が増加しており、100-299人規模クラスで10.0%から8.7%へとわずかに増加率が低下することを除いて、最近5年間の方が増加率も高くなっている。全体の増加率も5.7%から9.3%へと上昇している。個人事業所の比重の低下を反映して、全体でみると小規模事業所従業者の比重が低下しているが、第16図に示すように、製造業分野の法人事業所従業者に占める小規模事業所（1-4人規模あるいは1-9人規模）従業者の比重はむしろ上昇している。第17図に示すように、法人事業所従業者はいずれの規模別クラスでも着実に増加している。

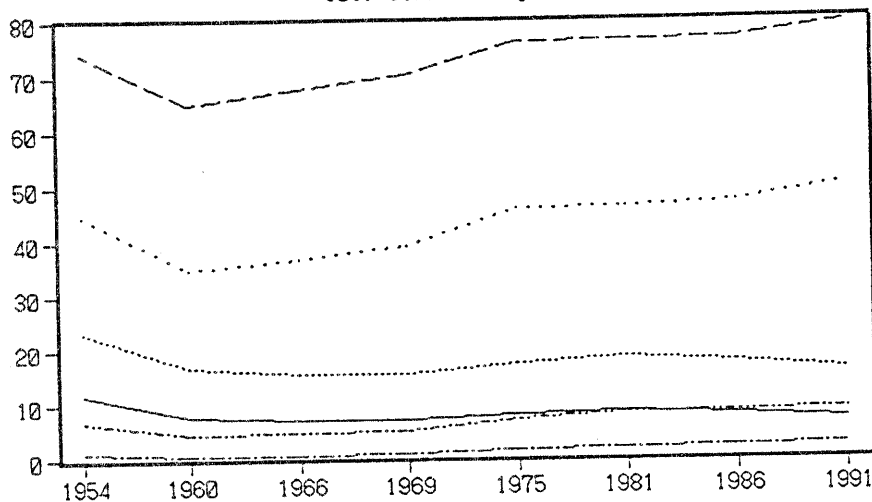
第15図 個人事業所従業者の比率（製造業）

est. Census: Mfg., %



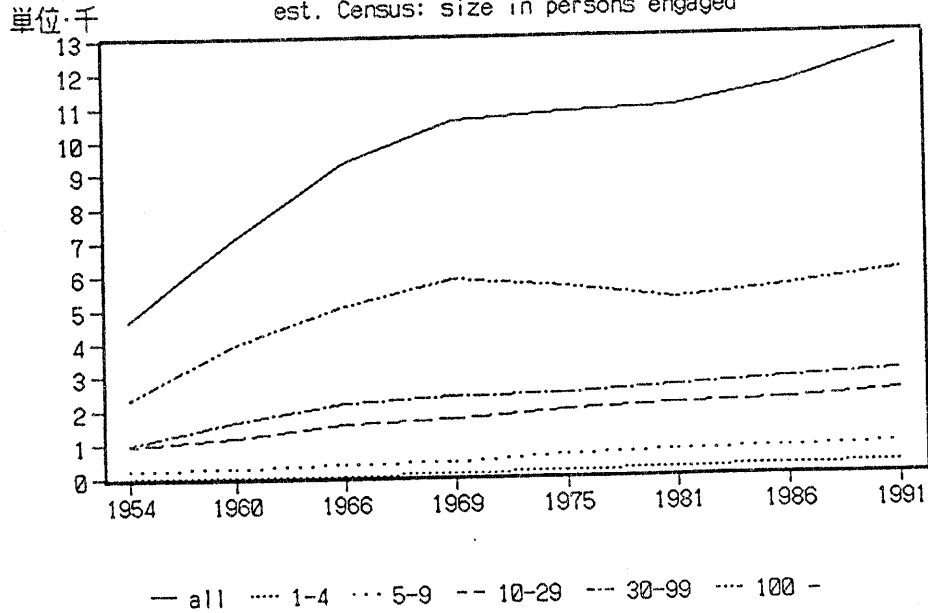
第16図 小規模事業所従業者数の比率（製造業）

est. Census: Mfg., %



— est(1-4) est(1-9) ind(1-4) -- ind(1-9) --- crp(1-4) crp(1-9)

第17図 法人事業所従業者数（製造業；1000）
est. Census: size in persons engaged



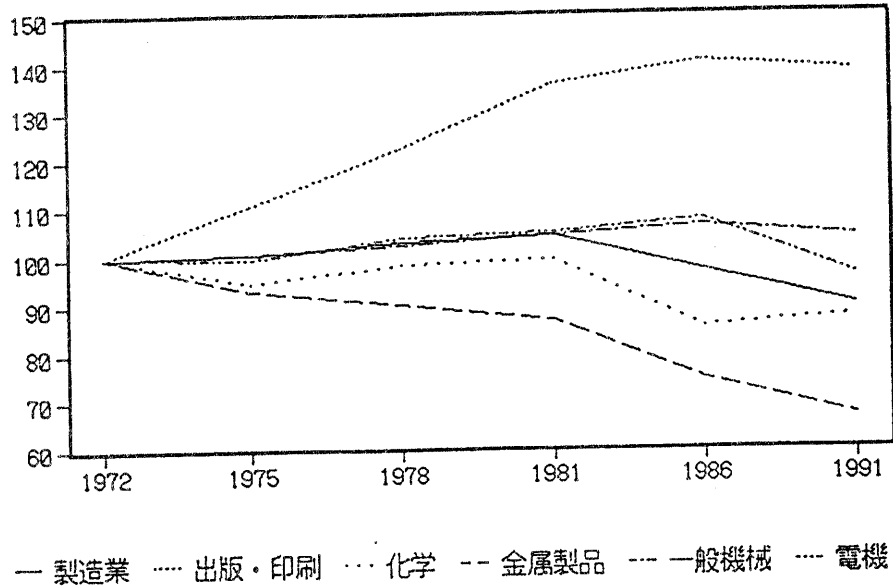
[IV]. 大田区と東京都23区

前掲第2図、第3図に示される東京都大田区の製造業の最近20年間の状況がどの程度、日本の「空洞化」を象徴するかという視点からの検討に移ろう。まずこれらの2つの図を用いて大田区の状況を検討することから始める。検討期間内で製造業全体の事業所数のピークは1986年であって、1991年の水準はそれを4%下回るにすぎない。従業者数のピークは1972年であり、1991年の水準はそれを36%下回るから、全体としてみると、この期間内には、事業所数の減少よりは、むしろ事業所の規模の縮小が進行したことになる。金属製品製造業（以下では、単に金属加工（業）と呼ぶ）では、事業所数と従業者数のいずれも検討期間内でのピークは1972年であり、上述の如く、1991年の水準は、それに対し7割、5割の水準にある。ここでも事業所数の減少を従業者数の減少のスピードが上回り、事業所の平均規模の縮小が進行した（11.1人から7.9人）。しかし、この金属加工業が大田区の製

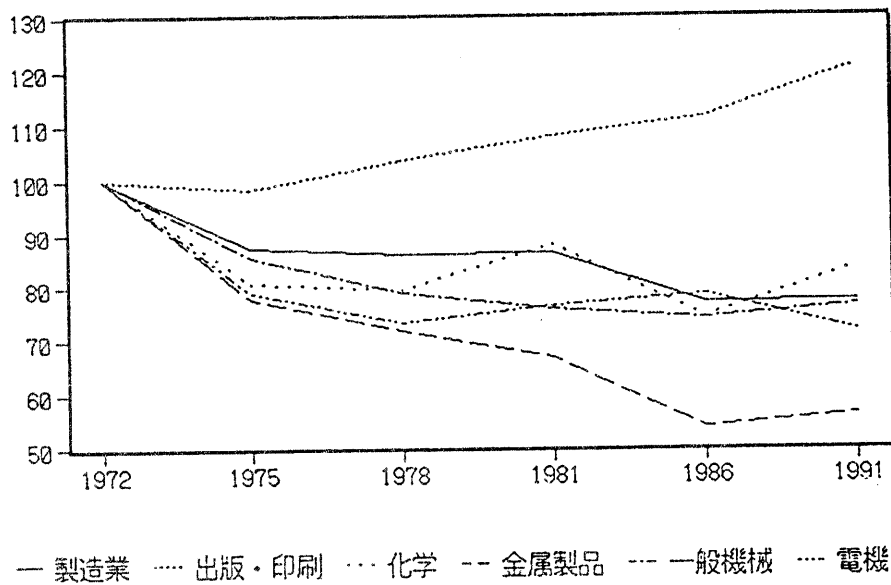
造業の平均像を示すわけではない。1991年時点で事業所数と従業者数の双方で最大規模の製造業（中分類）である一般機械製造業では、期間中一貫して事業所数は増加し、その数は1972年の水準を40%以上上回っている。従業者数では、1980前後にかけて減少した後、1980年代にはやや増加している。1972年時点の従業者数に対する比率は、1981年で75%、1991年で83%である。ここでも事業所の平均規模の縮小が一貫して進行している（1972年の16.7人から1991年の9.8人）。以上の現象は、最近になって顕在化したのではなく、少なくともこの20年間を通じて観察できる傾向である。

検討対象地域を大田区から東京都特別区(23区)全体(以下では、東京(都)23区と呼ぶ)に広げる。同様の現象がこの地区全体で観察されるだろうか。製造業のうち従業者数でみて最大規模の5つの産業(中分類)を選択して全体を示す数値とともに示したのが第18図と第19図である。最大規模の5産業はいずれの時点でも同一であり、金属加工、一般機械、電気機器の3産業は大田区のケースと共通である。5産業の合計値の全体の数値に占める比率は、事業所で1972年の54.6%から59.3%に上昇し、従業者数で49.1%から54.3%に上昇した。製造業全体で、期間内の事業所数のピークは1981年であり(大田区では1986年)、1991年の数字はそれを約10%下回っている(大田区では1986年に比べて4%)。従業者数のピークは大田区と同様1972年であり、1991年の水準はそれを23%下回る(約5千人、0.4%であるが1986年の数字は1991年のものを下回る)。大田区の従業者数の減少が36%であるから、大田区に比べて、東京23区全体では、事業所の減少はより激しく、従業者数の減少はより緩やかであった。事業所あたりの平均従業者規模は同じく縮小したがそのスピードはより緩やかであった。5つの産業のすべてで事業所の平均従業者数は期間中に減少した。

第18図 東京特別区の事業所数（製造業:1972=100）
Est.Census：産業別（中分類）



第19図 東京特別区の従業者数（製造業:1972=100）
Est.Census：産業別（中分類）



大田区に関する話題の中心である金属加工業についてみると、東京23区全体でみても1972年に比べて1991年には事業所数で67%、従業者数で56%の水準にあり、大田区とほとんど同程度の減少ぶりである。ちなみに、東京23区全体の金属加工業に占める大田区の比重は、1991年時点で見ても、事業所数、従業者数のいずれで見ても15%弱である。事業所の平均従業者規模は1972年の9.2人から1991年の7.8人に縮小している。以上のように、金属加工業については、大田区の状況は東京

23区全体の状況をほぼ象徴していると考えてよい。ただし、大田区の事業所の平均従業者数の縮小が16.7人から9.8人であるから、大田区の方が縮小ぶりが激しいが、依然として平均規模はより大きい。

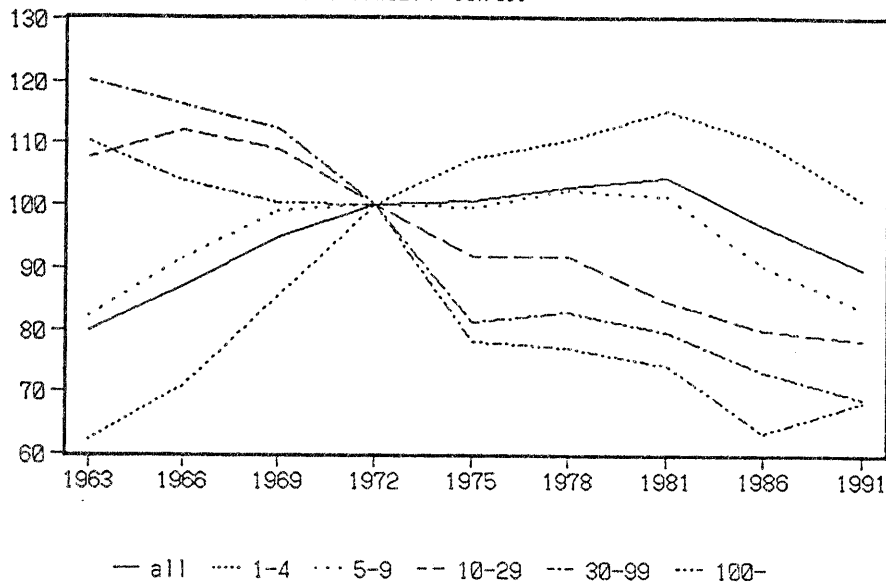
東京23区全体と大田区の状況の相違を生み出す最大の要因は、出版・印刷業である。従業者数でみて東京23区最大の産業である出版・印刷業は、1991年時点で事業所数2万3千、28万6千人の従業者が属する（金属加工業で1万3千事業所、10万4千人である）。この数字は、ともに全体の23%にあたる。期間中に、この産業では事業所数が38.5%、従業者数が20.8%増加した。この結果、たとえば、1991年でこの産業の従業者数（5万1千人）が全体の1/3強を占める千代田区では、期間中に製造業全体の事業所数、従業者数ともに増加している。（ただし、千代田区におけるこの産業の比重が上昇したわけではない。）この産業の従業者数が千代田区に次ぐ新宿区（1991年で3万7千人）では、この傾向はもっと著しく、製造業従業者に占める比重は1991年で46.8%であり、製造業全体の事業所数、従業者数ともに大きく増加している（13.9%と28.7%）。

[V]. 東京都特別区の製造業の推移

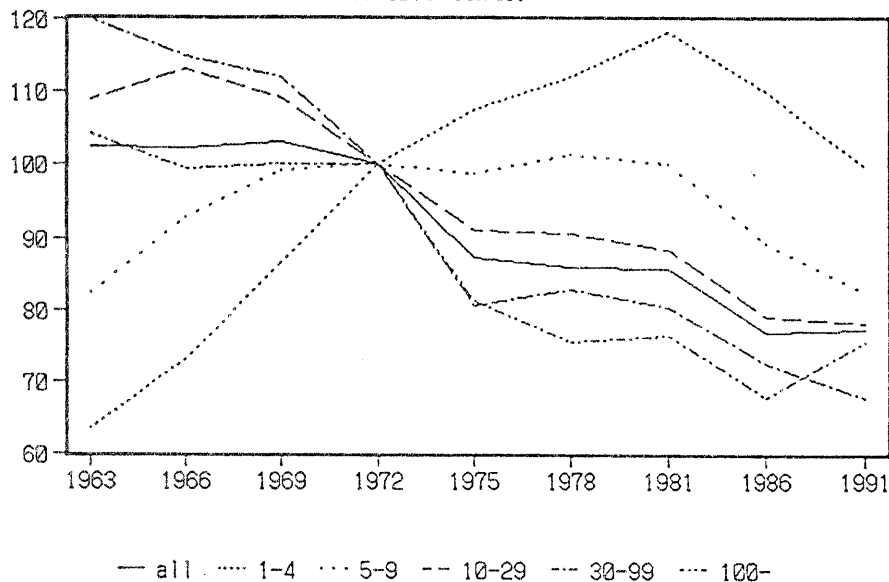
東京23区の製造業の事業所数と従業者数の推移を規模別に眺めてみよう。前節で見たように、長期的に事業所あたりの平均従業者数が減少したから、とりわけ大規模な事業所数の減少が長期的趨勢として観察されるはずである。第20図と第21図は、『事業所統計』を用いて、東京23区の製造業事業所数と従業者数を最近のほぼ30年間にわたって規模別に図示したものである。事業所数の動向は、小規模事業所数の動きに決定的に依存する。1-4人規模、および1-9人規模の事業所の比重は、ともに1986年にピークをつけるが、それぞれ1963年の38.2%、64.1%から55.9%、79.4%へと一貫して上昇した。逆に30人以上の規模の事業所の比重はこの間に、11.5%から5.7%に半減した。小規模事業所の増加を反映して、全体の事業所数は1981年まで増加し、その後減少に転じた。しかし、10-29人規模以上の規模クラスの事業所数は、1960年代から一貫して減少し、減少がもっとも顕著な30-99人規模の事業所は、7,830（1963年）から4,473（1991年）へと40%以上減少した。つまり、事業所数の減少を「空洞化」というならば、小規模事業所を除け

ば、すでに1960年代から一貫して起こっているのであり、1980年代に顕在化したのは小規模事業所数が減少に転じたことである。製造業従業者の20%程度が小規模事業所に属するにすぎないから、「空洞化」を雇用機会の減少として見る立場からすれば、小規模ではない事業所の数の減少こそが重大な関心事であるはずだが、これは長期的趨勢として起きていることである。1960年代からの趨勢は、産業の再配置、資源の再配分プロセスとして積極的に評価されてきたとするのが平均的な見方であるから、これを「空洞化」と呼ぶことには多くの賛同は得られないだろう。

第20図 事業所数の推移（製造業：東京23区）
事業所統計、規模別：1972=100



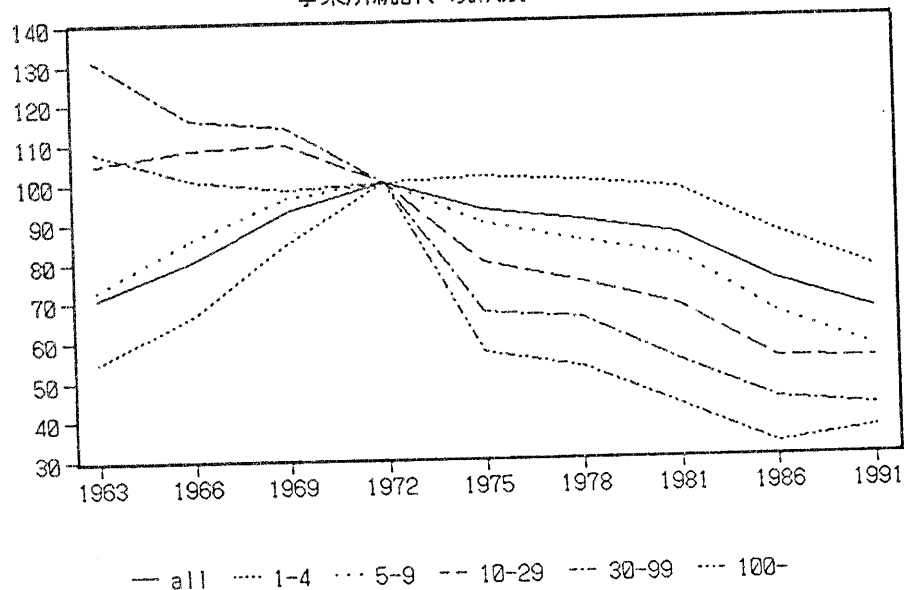
第21図 従業者数の推移（製造業：東京23区）
事業所統計、規模別：1972=100



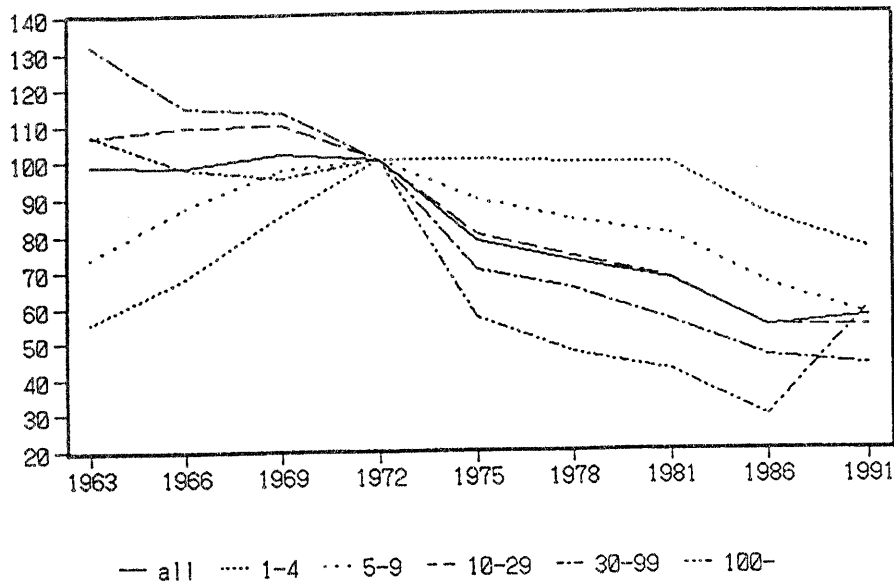
従業者数の動向は、小規模ではない事業所の従業者数の動向に左右される。従業者数30人以上の事業所の従業者数の比重は1963年の64.6%から1986年の54.4%まで一貫して低下し、逆に1-9人規模の小規模事業所の従業者の比重は14.3%から25.2%に上昇する。製造業全体の従業者数は、とりわけ1972年以降顕著に減少するが、これは小規模ではない事業所の従業者数の減少による。もちろん、最近の減少ではないし、最近に至るまで「空洞化」として重大視されるものでもなかった。

話題の金属加工業に関する同様の図が第22図と第23図である。製造業に関する上記の検討結果とほぼ同様の傾向がこの産業でも観察されるが、傾向がより顕著なこと、小規模事業所の減少の開始がより早期だという点が異なる。1-4人規模の事業所の比重が、1963年の41.0%から55.9%に上昇するが、絶対数のピークは1975年である。5-9人規模の事業所数のピークは1972年であり、1986年までに大きく減少するが、1-9人規模全体の比重は、1963年の67.8%から79.4%に一貫して上昇し、小規模事業所が圧倒的な比重を占める。全体の事業所数の推移は、小規模事業所数の動向に大きく依存して、1972年にピークをつけ、その後緩やかに減少する。1972年の事業所数に比べて、1991年の事業所数はほぼ2/3の水準にある。たとえば、30-99人規模の事業所は、1963年の1,042から1991年の336まで一貫して減少した。

第22図 事業所数の推移（金属加工業：東京23区）
事業所統計、規模別：1972=100



第23図 従業者数の推移（金属加工業：東京23区）
事業所統計、規模別：1972=100

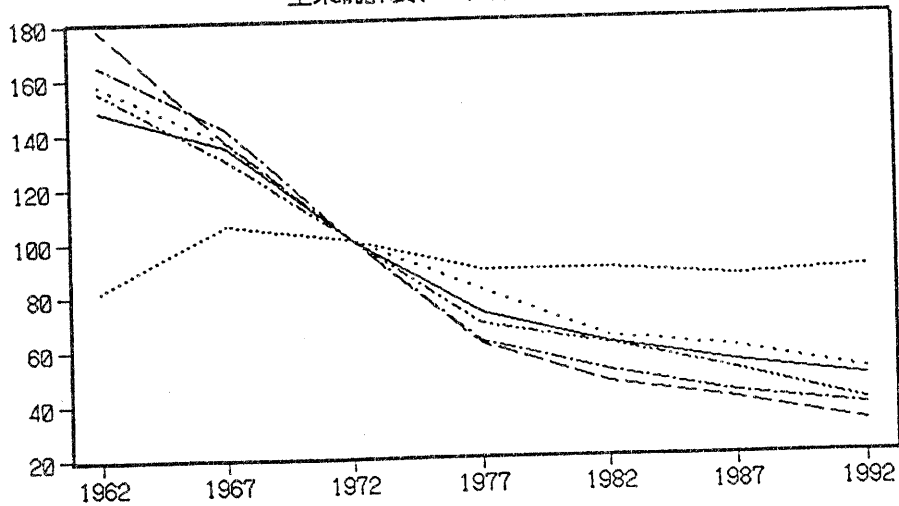


従業者数でも同様である。製造業全体の検討結果と異なるのは、相対的に小規模事業所の比重が一層高いことを反映して、従業者数の推移に関しても小規模事業所の動向の影響が強い点である。30人以上規模の事業所の従業者数の比重は、1963年の48.7%から1986年の27.7%へと一貫して低下し、21.9%から45.3%へと増加した1-9人規模の小規模事業所の比重を下回る。1-4人規模の事業所の従業者の比重も8.1%から22.8%に上昇して30人規模以上の事業所の比重に迫った。全体の従業者数は、1972年以降顕著に減少するが、小規模事業所ではより緩やかに、規模の大きな事業所ではより顕著に減少した。30-99人規模の事業所の従業者総数は50千人から16千人へと1/3に減少した。

第24図と第25図は大規模事業所の動向を確認するためのものである。『工業統計』を用いて、事業所については30年間、従業者数については25年間の動向を示した。最新の『工業統計』は1992年調査であり、1992年12月31日現在の状況を示すから、1991年『事業所統計』（1991年7月1日現在）よりも1年半新しい時点の数字が得られる。ただし、従業者の定義が異なり、『工業統計』では『事業所統計』では従業者数に含まれる臨時・日雇が含まれない。製造業では、その比重は、最近では10%弱だと考えればよい。図は、東京23区の製造業全体と、前節でも用いた従業者数でみた5大製造業分野（中分類）について、従業者30人以上の事業所数

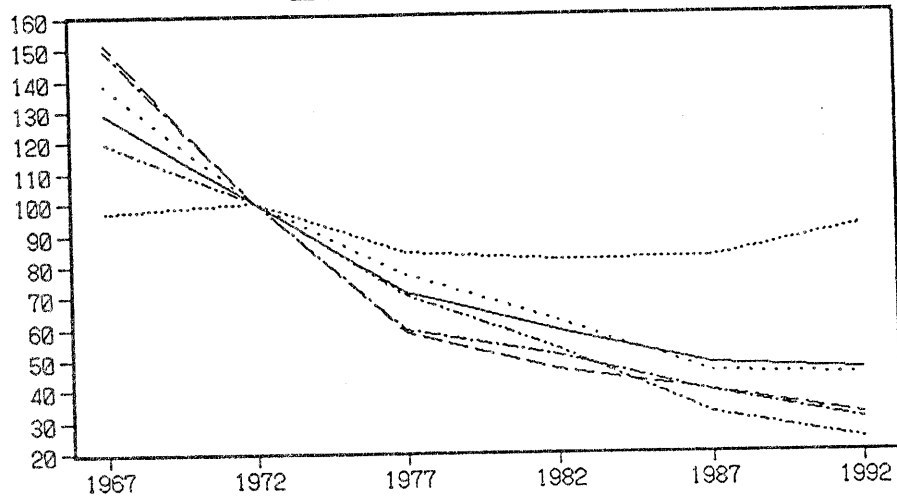
の動向を示す（1962年の従業者数は得られない）。

第24図 事業所数の推移（製造業：東京23区）
工業統計表、30人以上：1972=100



— 製造業 出版・印刷 ... 化学 -- 金属製品 --- 一般機械 ---- 電機

第25図 従業者数の推移（製造業：東京23区）
工業統計表、30人以上：1972=100



— 製造業 出版・印刷 ... 化学 -- 金属製品 --- 一般機械 ---- 電機

事業所数と従業者数のいずれについても出版・印刷を除く4産業と製造業全体がほぼ並行した動きを示し、1960年代から一貫した低下傾向にある。製造業全体で、1962年の7,625から1992年の2,464へと1/3以下に減少し、もっとも顕著な金属加工

業では1/5以下に減少している。例外的な動きを示す出版・印刷業では、1967年のピークに比べれば1992年の事業所数は-16.7%の水準にあるが、1962年の水準を上回っている。この5つの産業の比重は、1962年の52.4%から1992年の63.2%に一貫して上昇しているが、これは1962年時点で、5分野のうちの4番目の位置にあって10%の比重を占めるにすぎなかった出版・印刷業が1992年には、他の4分野の合計よりも大きい33%の比重を占めるに至ったことによる。1982年を100とした1992年の数字は、全体で77.8であり、化学(78.4)、金属加工(67.2)、一般機械(73.0)、電機(63.9)と70前後のものが多いが、出版・印刷は99.5と高い水準にある。

従業者数でもほとんど同様の趨勢が観察される。1962年の数字が得られないから、1967年以降の25年間の検討になるが、事業所数のケースよりも減少率はより顕著である。出版・印刷業を除く4分野と全体の数字がほぼ並行して動く。全体で、従業者数は1967年の数字を100として、1992年には35.3になるが、この減少率は、事業所数のものとほぼ同じである。金属加工、一般機械、電機の3分野では、1967年に比べてほぼ1/5の水準にあり、化学では1/3の水準である。出版・印刷は94.7とほぼ元の水準にある。5つの分野の合計の比重は、1967年の57.1%から1992年の67.7%に上昇するが、これは1967年には電機に次ぐ地位にあって15.6%を占めるにすぎなかった出版・印刷業が1992年には41.7%を占め、残る4分野合計の1.6倍の従業者数が所属するに至ったことによる。1982年を100とした1992年の数字は、全体で77.6と事業所数の値と変わらないが、化学(71.9)、一般機械(59.1)、電機(44.2)の3分野では事業所数よりも激しく減少し、金属加工(67.7)ではほぼ変わらず、出版・印刷業では113.1と上昇した。

[VI]. 東京都23区は典型か？

以上に見た、東京都太田区さらには東京都23区は日本経済の典型だろうか。典型でなければ、大田区や東京都23区で「空洞化」と呼ばれる現象が発生したとしても、日本経済の「空洞化」が発生したとはいえない。

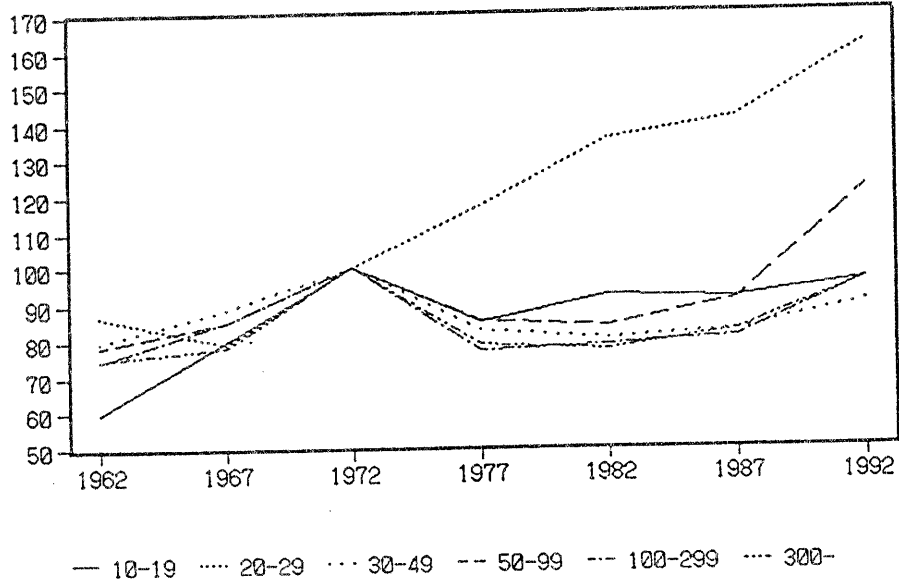
すでに第2節、第3節で見た日本経済全体に起きていることと、前節で東京都23区に起きていることとは明確に異なり、東京都23区を日本経済を代表する典型だと考えることはできない。たとえば、東京都23区では、第20図で見たように、従

業者数10人以上規模の製造業事業所はいずれのクラスも1960年代から一貫して減少したが、第11図に示したように日本全体では、この間一貫して増加している。

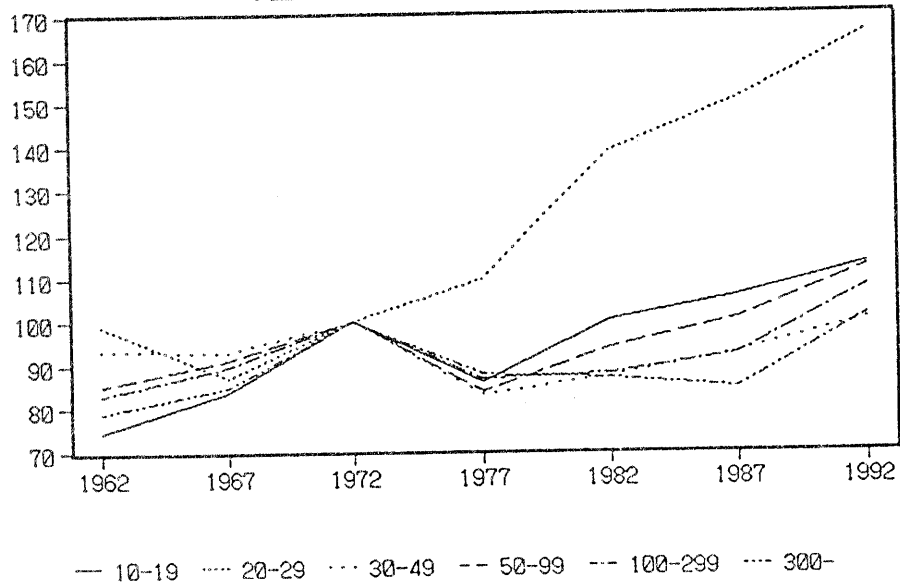
工場の再配置、均衡のとれた国土利用などという積極的評価のもとに都市部、とりわけ東京都区部の工場、就中大規模工場の移転が進行し、政策的にもそれが支持されたから、東京をはじめとする大都市圏からの工場の漸進的移転あるいは脱出が観察されると予想される。それが事実であれば、とりわけ東京23区に注目した「空洞化」論議は、それがどのような側面に注目し、どのような定義に基づくものであれ、焦点がズレているという感を否めない。霞が関に近い所が見えやすいし、そういう所の声が一番届きやすいという単純な原理の帰結だとするコメントにも一理あるかもしれない。

まず、『工業統計』を用いて、東京都23区でとりわけ顕著な現象を示した金属、機械関連産業の相対的に大規模な事業所の数の推移を見ておこう。従業者数10人規模以上のクラスについて事業所数が継続的に『工業統計』からえられる。第26図、第27図、第28図は、金属加工、一般機械、電気機器の3分野（製造業中分類）について規模別事業所数の30年間の推移を示す。いずれも、1972年を100とした数字である。3つの特徴が共通に観察される。(1)もっとも顕著な増加を示したのは20-29人規模の事業所である。(2)20-29人規模を除く全てのクラスで、第一次オイルショックをはさむ期間に事業所数が減少し、その後は増加に転じるが、増加速度は以前に比べてゆっくりとしたものとなる。(3)とりわけ1980年代に「空洞化」が進行したようには見えない。もちろん大田区に象徴させて論じられる金属加工業の「空洞化」が日本経済全体で起きていることを示唆する結果ではない。参考までに、1992年末時点でのそれぞれのクラスの事業所数は、金属加工業で10,118(10-19)、4,659(20-29)、2,183(30-49)、1,987(50-99)、777(100-299)、180(300-)、一般機械で9,143、4,333、2,366、2,144、1,331、463、電気機器で7,615、4,891、3,133、3,155、2,239、1,019である。電気機器、一般機械、金属加工の順でいっそう大規模な事業所の比重が高い。

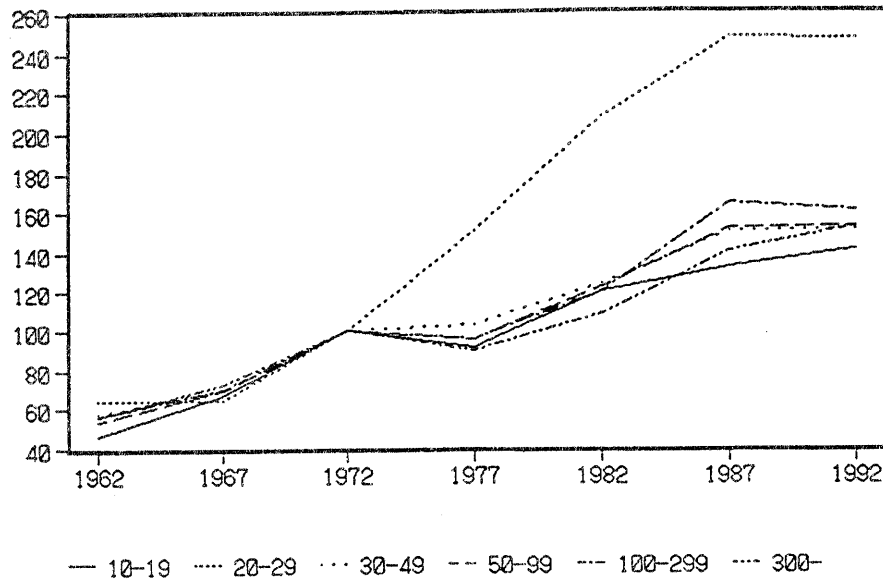
第26図 事業者数(金属加工:1972=100)
『工業統計』、従業者規模別、10人以上



第27図 事業所数(一般機械:1972=100)
『工業統計』、従業者規模別、10人以上



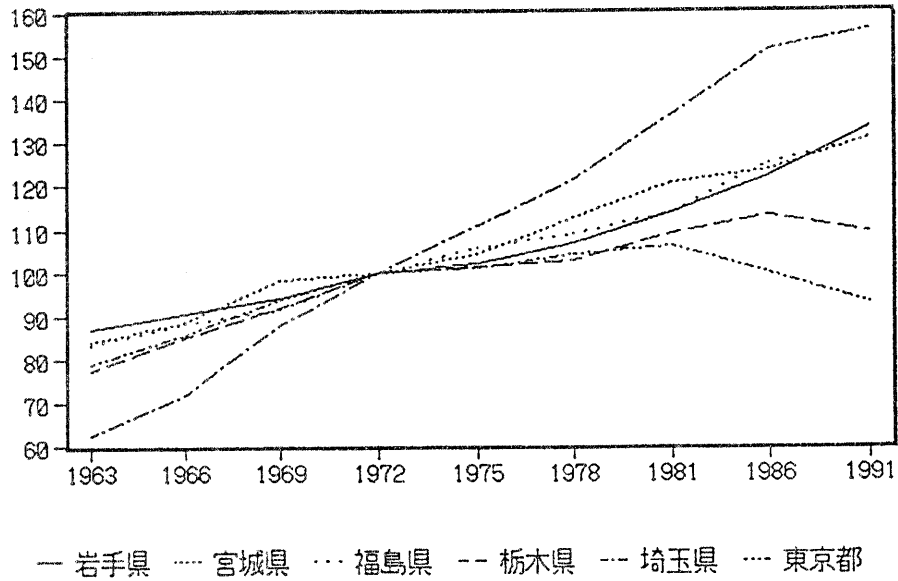
第28図 事業所数（電気機器:1972=100）
『工業統計』、従業者規模別、10人以上



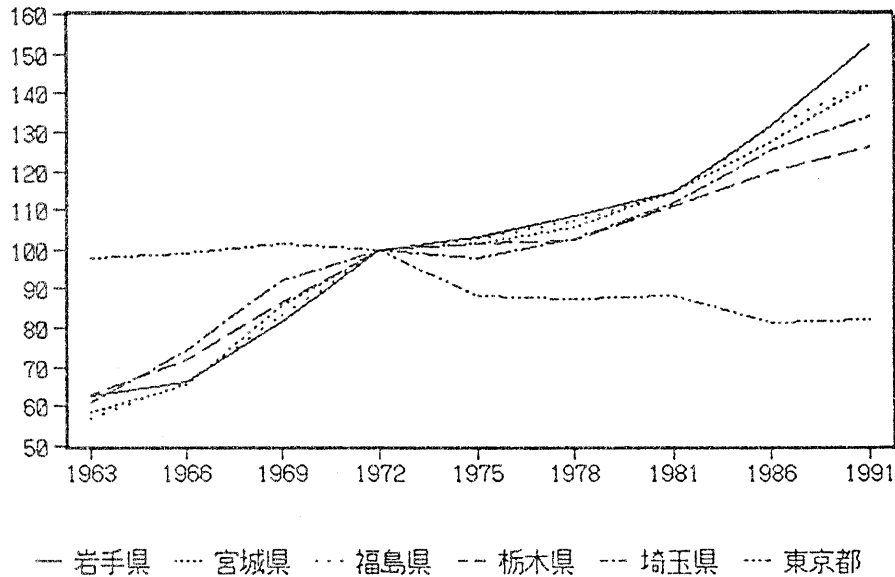
大都市圏からの工場の移動は多方面に起きていると考えられるが、ここでは東京都を起点に、北へ6つの都道府県をとって、各県における製造業事業所数の動向を調べた。岩手県、宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都（東京都23区ではない）の6県である。第29図、第30図は『事業所統計』を用いて製造業全体の事業所数と従業者数の最近30年間の推移を見たものである。第13図で見たように圧倒的に多数の事業所が従業者数9人規模以下の小規模事業所だという点に留意して眺める必要がある（より大きな規模の事業所の動向については次にみる）。一貫してもっとも急激に事業所数が増加したのは埼玉県である。福島県、宮城県、岩手県の成長率が最近になって目だつようになった。東京都の特異性は1980年代に減少に転じることにより顕在化したにすぎない。栃木県は1980年代後半に事業所数は減少した。事業所数では目だたなかった東京都の特異性は従業者数で見ると一貫して顕著である。1960年代から1970年代までほとんど変化せず、その後一貫して緩やかに減少している。他の5県は一貫して増加し、とりわけ最近では北部3県での増加が目だっている。以上を総合すれば、南部の3県では、より小規模の事業所の比重が高まり、北部の3県ではより大規模な事業所の比重が高まっている。典型は埼玉県と岩手県である。第20図と第21図に示した東京都23区の事業所数と従業者数の推移は、これら南部3県の動向とこの点で整合的であり、この動向をもっ

とも極端な形で示している。

第29図 事業所数（製造業：1972=100）
『事業所統計』、県別



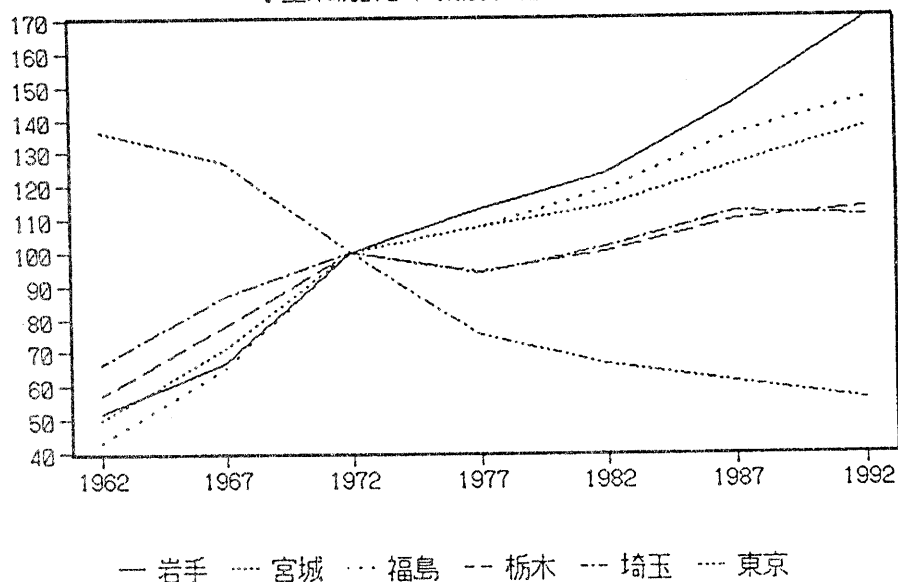
第30図 従業者数（製造業：1972=100）
『事業所統計』、県別

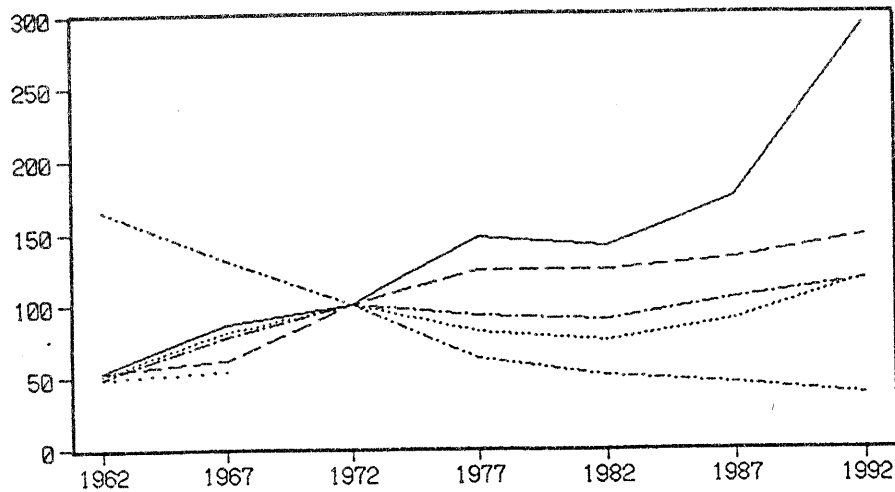


第31図から第34図の4つの図には、『工業統計』から、製造業全体と金属加工、一般機械、電気機器の3分野のそれぞれについて都道府県別の従業者数30名以上の事業所数を最近30年間にわたって図示した。製造業全体に関する次の4つの特徴が、3分野にもほぼ共通している。(1)先に検討した東京都23区のケースと同様、多摩

地区を含む東京都全体でも30年間一貫して事業所数は減少している。(2)残る5県では、第一次オイルショック後の一時期に若干の減少を示した県があったものの、いずれでも事業所数は増加した。(3)増加率は、北部3県でとりわけ高く、最近では岩手県の高さが目だつ。(4)埼玉県、栃木県では、第一次オイルショックを転機として、急激な増加からきわめて緩やかな増加に転じた。前掲の第26図～第28図と比較すると、30人以上規模の事業所の動向としては埼玉県、栃木県が相対的によりよく日本全体を代表しており、東京都は異なる動きを示す。各県の30人規模以上の製造業事業所総数は、1992年末時点で、926（岩手県）、1,108（宮城県）、1,665（福島県）、1,279（栃木県）、3,111（埼玉県）、3,417（東京都）であり、金属加工業では、それぞれ44、59、92、101、309、219である。ちなみに、1962年時点での各県の30人規模以上の金属加工業事業所数は8、26、30、37、131、994であった。

第31図 事業所数（製造業:1972=100）
『工業統計』、県別、従業者30人以上

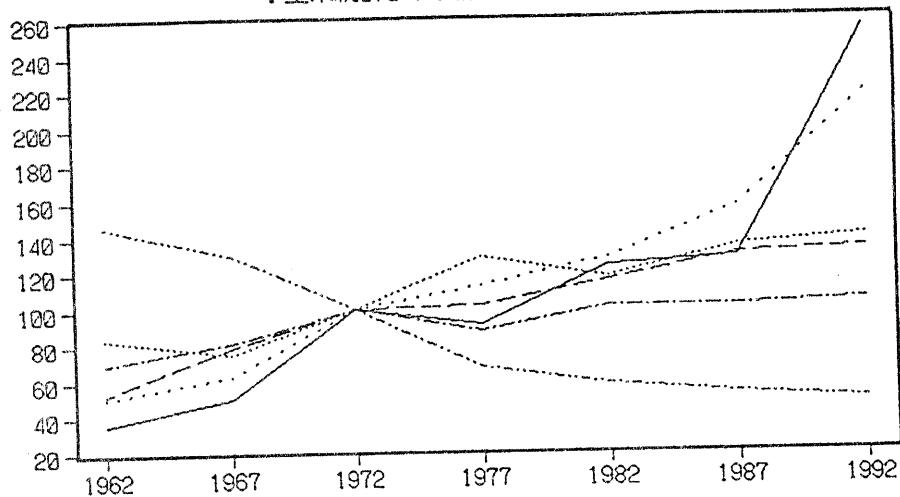




— 岩手 宮城 ... 福島 -- 栃木 --- 埼玉 東京

第33図 事業所数(一般機械:1972=100)

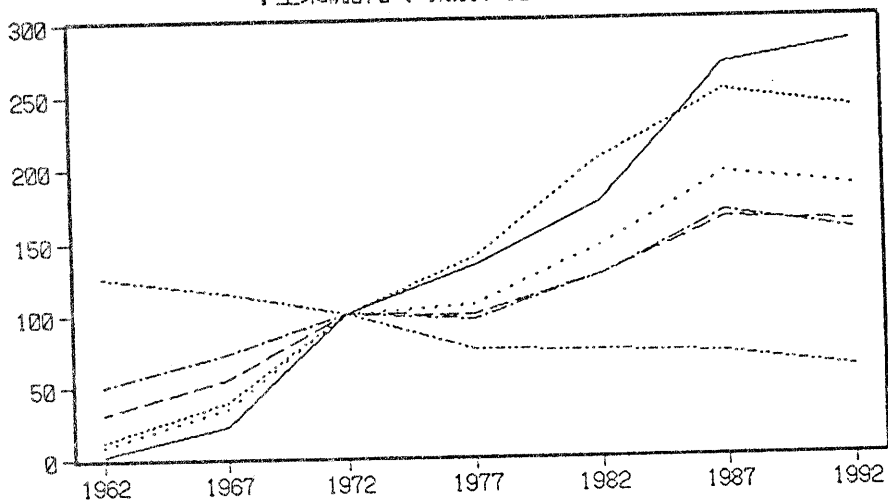
『工業統計』、県別、従業員30人以上



— 岩手 宮城 ... 福島 -- 栃木 --- 埼玉 東京

第34図 事業所数(電気機器:1972=100)

『工業統計』、県別、従業員30人以上



— 岩手 宮城 ... 福島 -- 栃木 --- 埼玉 東京

[VII]. 観察事実の要約

以上の検討から得られた主たる観察事実は次の15点に要約できる。

(1) 非農林業（民営）全体について見ると、事業所総数は最近になって若干減少したが、従業者数は依然として増加傾向にある。

(2) 事業所総数の減少は、絶対数で圧倒的多数を占める従業者数で1-4人規模クラスの事業所数が減少したことに起因する。

(3) 戦後一貫して進行してきた法人事業所数の急激な増加とその結果としての比重の増加（個人事業所の比重の低下）は現在も進行中であり、法人事業所に限定すれば、いずれの規模別クラスでも事業所数従業者数ともに増加している。

(4) 非農林業（民営）全体に関する以上の観察事実は、対象を製造業に限定してもほとんどそのままあてはまる。

(5) 「空洞化」論議の象徴としてしばしば注目される東京都大田区では、製造業事業所数のピークは1986年であり、1991年の水準はそれを4%下回るにすぎないが、従業者数では、ピークが1972年であり1991年ではその水準を36%下回っている。大田区の「空洞化」は、事業所ベースではなく従業者ベースの減少であり、しかも最近はじまったことではなくより長期的に進行した。

(6) 大田区でとりわけ広範な関心を集めた金属製品製造業（金属加工業）を見ると、事業所数と従業者数の双方でピークは1972年であり、1991年にはその7割、5割の水準に減少している。つまり、最近ではなく、20年間にわたって進行したプロセスであり、しかも小規模化が同時に進行した。つまり、平均的に見れば、「空洞化」の進行は、どちらかといえば、しばしば報道される小規模事業所の減少よりもより大規模な事業所の減少によって引き起こされた。ただし、(5)から明らかかなように、この産業の動向が大田区の製造業の平均像を示すわけではない。たとえば、1991年時点で大田区最大の産業である一般機械製造業では、事業所数は一貫して増加し、1991年の事業所数は1972年の数字を40%以上上回っている。

(7) 大田区が東京都23区全体を代表するかという観点から検討すると、製造業事業所数では大田区より減少が激しく、従業者数では減少がより緩やかであった。従業者数でみた事業所の平均規模の縮小が進行した点は変わらない。金属加工業についてみると、大田区での動向は東京都23区のもの代表している。

(8) しかし、金属加工業が東京都23区の製造業全体を代表するわけではない。東京都23区最大の製造業分野（中分類）である出版・印刷業では、1972-1991年の期間に事業所数が38.5%、従業者数が20.8%増加した。この結果、この産業の比重が高い千代田区や新宿区では事業所数、従業者数ともに増加した。

(9) 東京都23区の製造業事業所総数の動向を左右するのは1-9人規模の小規模事業所であるが、従業者総数の動向を左右するのはより大きな規模の事業所の動向である。小規模事業所の比重の増加にともなって、そのクラスの事業所に属する従業者数の比重は1963年の14.3%から1986年の25.2%へと顕著に上昇するが、より大きな事業所数の減少にともなって総従業者数は長期的に減少した。この減少傾向は1960年代から継続した。減少がもっとも著しかった30-99人規模の事業所数は、1963年の7,830から1991年の4,473へと40%以上減少した。

(10) 金属加工業ではこの傾向はより顕著である。さらにこの産業では、小規模事業所数の減少傾向の開始時点が、1-4人規模で1975年、5-9人規模で1972であって、製造業全体よりも減少が早く始まっている。もちろん、最近の「空洞化」論議の開始よりもはるかに早い時点である。より大きな規模の事業所の減少はきわめて印象的であり、30-99人規模では、1963年の1,042から1991年の336まで一貫して減少した。

(11) 30人規模以上の事業所の動向は、化学、一般機械、電気機器などの大産業分野でも金属加工業と同様の傾向にある。しかし最大の産業分野である出版・印刷では1967年のピークに比べれば1992年に-16.7%の水準にあるが、1962年の水準を上回っているし、顕著に減少した他の産業と対比的である。

(12) 東京都23区は日本全体を代表するかという点については、以上の検討結果から結論が「否」であることは明かである。とりわけ東京都23区で1960年代から顕著に減少した小規模ではない事業所数が日本全体では一貫して増加し続けていることに象徴される。

(13) 戦後の日本経済で一貫して進行した産業構造と産業立地の変化の一環としてとりわけ東京都23区の製造業に関する以上の観察事実は理解できる。とりわけ関心が集まる金属・機械関連産業の相対的に大規模な事業所の動向について検討すると、金属加工、一般機械、電気機器の3分野で、従業者10人以上のいずれの規模のクラスでも事業所数は増加しており、1980年代に減少したという事実はな

い。とりわけ顕著に増加したのは、20-29人規模の事業所であり、その他のクラスでは第1次オイルショックを境に増加速度は緩やかになった。

(14) 地域間の事業所立地の移動を見るために、東京都を起点に、北方向へ合計6県を比較すると、製造業事業所総数をもっとも顕著に増加したのは埼玉県であり、福島県、宮城県、岩手県の北部3県の増加が顕著になるのは最近のことである。また、事業所数で見ると、東京都の特異性が顕著になるのは1980年代になってからのことである。しかし、従業者数で見ると、他の5県が一貫して増加したのに対し、東京都では一貫して減少し、著しい対照を示す。全体としてみると、南部3県で事業所の小規模化が進行し、北部3県でより大きな規模の事業所が増加した。つまり、東京からの「空洞化」が進行したとすると、より大きな規模の事業所の方がより遠い立地を選択したとする見方と整合的な現象が起こった。

(15) 従業者30人以上規模の事業所の動向を、製造業全体と金属加工、一般機械、電気機器の3分野について検討すると、東京都（多摩地区を含む）では東京都23区と同様の傾向が見られるが、残る5県では、いずれも事業所数は増加した。最近は、とりわけ北部3県での増加率の上昇が見られる。30人以上規模の事業所の動向に関するかぎり、埼玉県と栃木県がこの期間の日本経済全体を代表しており、東京都は特異な存在である。

[VIII]. Concluding Remarks

日本産業の「空洞化」であれ雇用のそれであれ、製造業もしくはその基盤の「空洞化」であれ、東京をはじめとする大都市圏に限定したものであれ、さらに金属加工業などの特定の産業に限定したものであれ、「空洞化」という表現を用いた議論はにぎやかだが、その焦点がかならずしもさだかではなく、主張の内容が明確には理解できない場合が多い。各主張者が、自ら大切だと判断すること、興味ある現象を、trendy and impressiveな「空洞化」という表現に託して提示しているように見える。このようなことは、社会現象としては珍しいものではない。結果は、必ずしも相互に無関係ではないが同じではない現象を念頭に置いて同じ表現を用いることに起因する混乱が起こり、その周辺に膨大な量のいささか不必要に肥大化した熱意と冷ややかな無関心が醸成されている。この論文は、この時

点で、「空洞化」論議や「空洞化」対策として議論されていることに評価を下そうとするものではない。また、いかなる意味でも「空洞化」と呼ばれるべき現象が存在しないとか、いかなる「空洞化」対策も必要ではないと主張するものでもない。日本経済、とりわけ製造業で生起している事実がどんなものか、事業所数や従業者数の動向や規模別・地域的分布がいかなる状況にあるか、どのように定義されるものであれ「空洞化」が起こっているか、起きているとすればどれほど深刻かなどという点について、とりあえず『事業所統計』と『工業統計』を用いてできるかぎり具体的に検討することがこの論文の目的である。その意味で、今後の議論の深まりのための基礎作業と位置づけられるべきものである。

このような基礎作業の上で、以下の一連の設問について慎重な検討が必要である。(イ)政策問題として対応策を検討するに値する現象が生起しているか？(ロ)生起しているとして、それに対して有効な対応策は存在するか？その中でもっとも効率的な対策はどれか？(ハ)その対策は、対策のコストを上回る価値を生むという意味で有効か？(ニ)これまでも慎重に検討された多様な対策が中小企業政策として実行されてきたが、そのような既存の対策との関連はどのようになっているか？新規施策のnet contributionはどのような方向にどれほどあるか？それによって不必要になる既存の施策はないか？現時点までに見ることができる議論では、「空洞化」の定義はもちろん、議論の方向についても必ずしも明確なものが存在するようには見えないから、少なくとも、「空洞化」とは何のことで、なぜそれが政策課題として重要であり、唱道される政策がなぜ有効であり、それがコストを上回る効果をもつと判断する根拠は何か、従来の周到に形成された政策群のもとでなぜそのような現象が生起したか、従来の政策は妥当かなどの点について明らかにする必要がある。三輪[1990]、Miwa[1993, in press]で論じたように、これまでの中小企業政策は、華々しい外貌とはうらはらに、概して有効な政策とは考えにくいものであった。このような点に対する慎重な検討なくしては、再び、いたずらに時間を過ごし、同時に貴重な資源を浪費することになりかねない。

事業所の新規開業率の低下そのものの理由の解明はそれ自体重要な検討課題であろう。しかし、どのような分野、規模、地域、経営形態で発生しているか、その原因は何か、低下がどのような意味で重要な検討課題か、いかなる政策が可能かなどの点について慎重な検討が必要だろう。事業所数が多いほどよいというこ

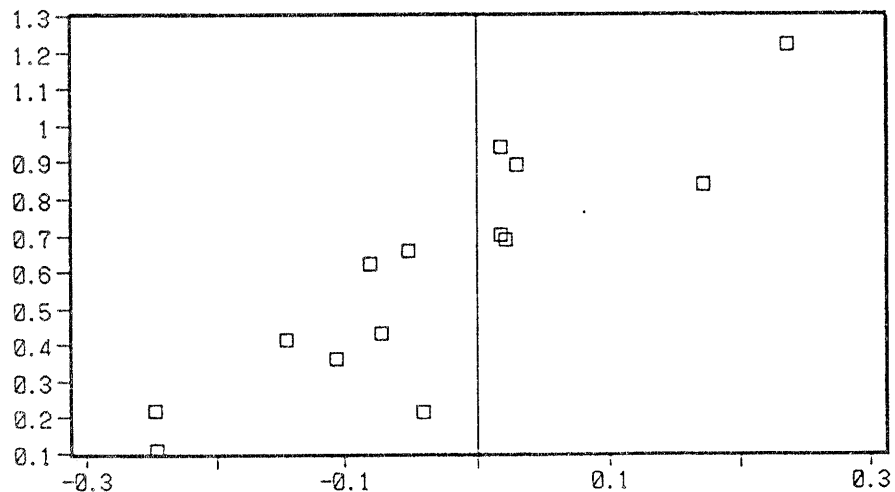
とはないだろうし、なにがなんでも新規開業率を高くすることが望ましいわけでもないはずだ。かりに新規開業時に必要な技術水準が高くなったことと必要資金が増加したことが新規開業を難しくしているという回答が新規開業者に対するアンケートから得られたとしても、ここから新規開業資金の安価な提供が社会的に見て望ましい政策だとする結論までは、はるかな距離がある。かつて、過小過多と判断され、大規模化が奨励された中小企業が、今度は企業数の増加が止まりさらに少し減少したことが大問題として重視されるのだから、この前提の判断の妥当性の吟味には慎重であった方がよいだろう。(*)

(*)この点と、たとえば次のような論点あるいは検討課題と基本的には独立である。これらについては、「空洞化」あるいは「空洞化」対策とは独立（無関係）に、資源配分上の歪みの有無とその是正策の必要性について検討する必要がある。(イ)店頭市場の公開基準や証券取引所の上場基準が不適切あるいは不必要に厳しすぎないか。厳しすぎれば、公開あるいは上場による成功したビジネスに対する報酬を実現することが不可能であったりタイミングが遅れることによりリスク・ビジネスに対する挑戦意欲を阻害するし、そのような企業の追加資金の調達や資金的基盤の強化を阻害する。(ロ)独禁法第9条の持ち株会社の設立禁止規定および、特定の市場の競争制限とは直接かかわりのない株式保有制限規定を現状のまま維持する必要があるか。これらの制限は、出資する主体に対して制限を加えること、その経営形態を制約することを通してリスク・ビジネスに対する挑戦を資金調達面から阻害する可能性を持つという副作用をともなう。非農林業（民営）分野の事業所総数654万と比較すれば、このような論点の検討および適切な対応策の採用が事業所の新規開業率の低下に対する有効な対応策ではもちろんあり得ない。

事業所数の減少は、雇用機会・職場の減少につながるとの主張があるかもしれない。もちろん、直接的な効果に関するかぎりこの主張は誤りではない。しかし、この主張は、なぜ減少するかという点に関する説明を欠いている点で、正しくない。より大きな規模の事業所の方が生産性が高く、より高い報酬を提供できることの結果として、大規模化と事業所数の減少が並行したとすれば、全体として職場は減少しない。観察事実、どちらかといえばこのことが実際に起きたことを

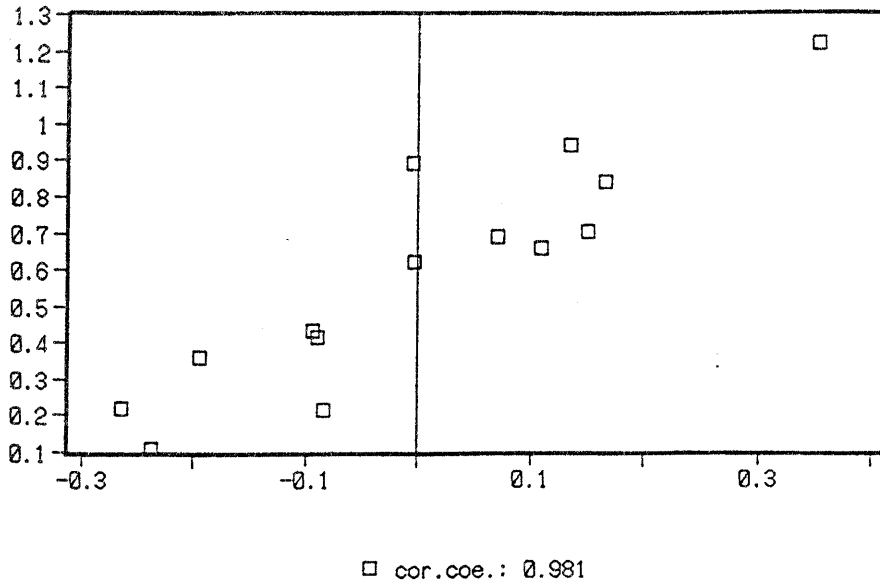
示唆する。もちろん、新規開業事業所だけが職場を提供するのでもないし、それだけがイノベーションの源泉であり経済社会の「新陳代謝」を促すわけではない。単純な事実は、次の2点である。(1)最近の数年間の不況下ではともかく、新規開業率が低下した1980年代には経済全体での失業率はきわめて低く、労働力不足が強く叫ばれた。かりに新規開業率の低下が雇用機会の減少を意味する可能性があるとするれば、労働市場の機能の仕方が根本的に変化したことによるはずである。その点に関する議論が「空洞化」論議に欠落しているのは不思議としか言いようがない。(2)分野別にみると、事業所数の変化率、従業者数の変化率、付加価値額の変化率の間には相互に極めて高い相関がある。たとえば、『工業統計』を用いて従業者数4人以上の事業所の事業所数、従業者数、付加価値額の1981-1991年の10年間の変化率を製造業分野の14産業（中分類）について求めて示したのが第35図、第36図、第37図である。いずれをとっても極めて高い相関を示し、相関係数もほとんど1に近い。（1970-1980年の10年間について、3人以下の規模の事業所を含めて同様の検討をすると、異常な値をとる食品製造業を除くとほとんど同様の結果が得られる。）この結果の一つの見方は、需要が増加（減少）するところで供給が増加（減少）し、そこでは事業所数と従業者数が増加（減少）するというかたちで、市場の資源配分は健全で常識的な結果を生み出しているというものである。

第35図 事業所数(X)と付加価値(Y): 1981-1991
『工業統計』、製造業（中分類）、4人以上

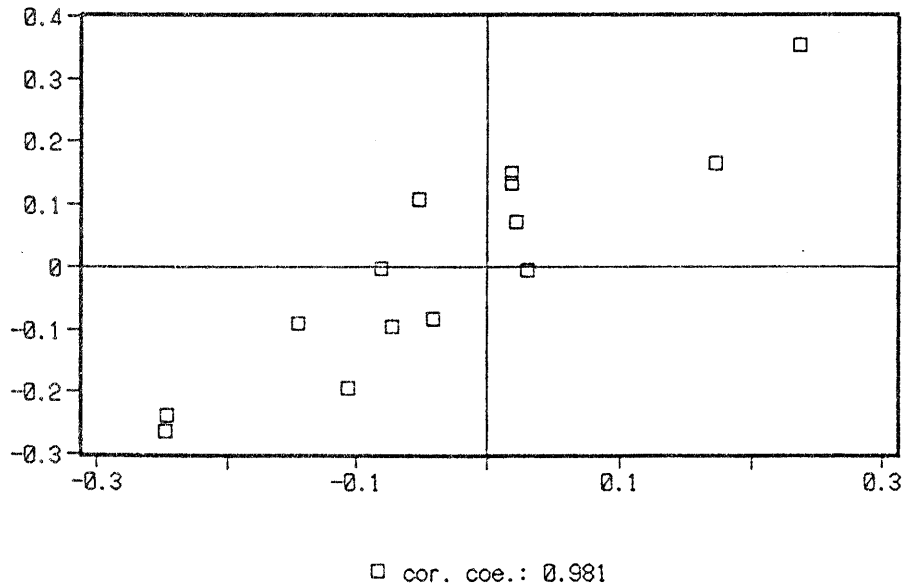


□ cor. coe.: 0.946

第36図 従業者数(X)と付加価値(Y): 1981-1991
『工業統計』、製造業(中分類)、4人以上



第37図 事業所数(X)と従業者数(Y): 1981-1991
『工業統計』、製造業(中分類)、4人以上



かつての東京の製造業、とりわけ小規模ではない製造業事業所の減少と周辺地域での増加が産業の再配置、資源の再配分による有効利用の促進と積極的に評価されたのと同様に、日本産業の「空洞化」といわれる現象が、国際的な（大げさに聞こえるかもしれないが、たかだか国境を越えるというにすぎない）再配分と

して現在もすくなくからぬ人々によって語られているように評価されて、「空洞化」という言葉が忘れ去られる日の到来が近いという可能性にも留意する必要がある。

[引用文献]

中小企業庁[1992, 1994]『中小企業白書』(1992年版、1994年版)。

経済企画庁『経済要覧』各年版,大蔵省印刷局。

三輪芳朗[1990]『日本の企業と産業組織』東京大学出版会。

Miwa, Yoshiro [1993] "Policies for Small Business in Japan," Economic Development Institute of the World Bank Working Paper, Number 93
-39.

Miwa, Yoshiro [in press] Firms and Industrial Organization in Japan,
forthcoming from Macmillan, London.

総務庁『事業所統計調査』各号。

総務庁[1984]『事業所統計30年』。

総務庁[1990]『事業所の変動状況に関する結果報告(平成元年事業所名簿整備)』。

通商産業省『工業統計表』各年版。